

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第44期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社小僧寿し本部
【英訳名】	Kozosushi So-Honbu CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 育生
【本店の所在の場所】	東京都立川市錦町一丁目8番7号
【電話番号】	042-540-0041（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 座間 英俊
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市錦町一丁目8番7号
【電話番号】	042-540-0041（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 座間 英俊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成19年12月	第41期 平成20年12月	第42期 平成21年12月	第43期 平成22年12月	第44期 平成23年12月
売上高 (千円)	29,331,318	27,655,928	24,648,026	22,354,644	20,447,319
経常損益 (")	379,767	68,682	355,934	314,909	91,210
当期純損益 (")	779,138	630,342	60,170	766,186	907,603
包括利益 (")	-	-	-	-	920,205
純資産額 (")	4,632,484	4,012,555	4,065,903	3,299,687	2,379,311
総資産額 (")	10,883,849	9,658,012	8,965,526	7,443,173	6,416,740
1株当たり純資産額 (円)	356.44	307.76	312.42	253.31	183.24
1株当たり当期純損益金額 (")	60.11	48.64	4.64	59.14	70.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (")	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.5	41.3	45.1	44.1	37.0
自己資本利益率 (")	15.6	14.6	1.5	20.9	32.1
株価収益率 (倍)	14.4	9.9	38.1	1.7	2.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,765	154,038	235,048	830,241	407,771
投資活動による キャッシュ・フロー (")	2,124,276	270,564	1,094,436	46,646	61,235
財務活動による キャッシュ・フロー (")	663,603	340,959	549,825	135,300	145,823
現金及び現金同等物の 期末残高 (")	3,710,101	2,944,539	3,724,199	2,805,304	2,312,944
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	534 [3,825]	503 [3,052]	426 [2,873]	408 [2,731]	378 [2,364]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益金額の は、損失であります。

3. 潜在株式が存在しないために潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成19年12月	第41期 平成20年12月	第42期 平成21年12月	第43期 平成22年12月	第44期 平成23年12月
売上高 (千円)	22,068,828	21,838,078	19,947,365	17,882,558	16,132,383
経常損益 (")	398,910	196,526	195,804	377,508	133,151
当期純損益 (")	745,977	729,588	61,900	776,807	844,608
資本金 (")	1,458,500	1,458,500	1,458,500	1,458,500	1,458,500
発行済株式総数 (株)	13,188,884	13,188,884	13,188,884	13,188,884	13,188,884
純資産額 (千円)	4,734,630	4,004,119	4,065,802	3,288,621	2,443,842
総資産額 (")	9,755,511	8,647,586	8,080,252	6,527,741	5,554,982
1株当たり純資産額 (円)	365.37	309.03	313.82	253.89	188.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (")	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損 益金額 (")	57.55	56.30	4.78	59.96	65.21
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (")	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	46.3	50.3	50.4	44.0
自己資本利益率 (")	14.6	16.7	1.5	21.1	29.5
株価収益率 (倍)	15.0	8.6	37.0	1.7	2.2
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	278 [2,513]	282 [2,556]	230 [2,459]	215 [2,346]	192 [1,954]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益金額の は、損失であります。

3. 潜在株式が存在しないために潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和47年2月	大阪市東区（現中央区）に、寿しの製造、販売の指導を目的として、株式会社小僧寿し本部を資本金50万円をもって設立、加盟販売店27店舗
昭和50年3月	株式会社小僧寿し配送センターの株式1,800株（出資比率36%）を取得
昭和52年1月	大阪府吹田市に研修センターが完成し、小僧寿しチェーン加盟者及びその従業員を対象に継続的指導、研修制度が本格的にスタート
昭和52年6月	加盟販売店1,000店舗達成
昭和53年6月	兵庫県西宮市阪神流通センター内に、本格的配送センターが完成し、大量配送体制確立
昭和56年4月	加盟販売店2,000店舗達成
昭和61年1月	大阪府吹田市に本社移転
平成6年6月	日本証券業協会へ店頭売買株式として登録
平成9年10月	当社のフランチャイジーであった株式会社マルマフーズから17販売店及び1倉庫並びに事務所の営業を譲受
平成11年10月	子会社、株式会社小僧寿し岡山を設立。当社のフランチャイジーであった株式会社天満屋フーズより20販売店の営業を譲受け同社に移管
平成11年11月	子会社、株式会社小僧寿し長野を設立し、直営店19店舗を移管
平成12年1月	子会社、株式会社小僧寿し静岡を設立。当社のフランチャイジーであった株式会社サンフレンドより42販売店の営業を譲受け、そのうち12店舗を同社に移管
平成12年8月	株式会社札幌海鮮丸の株式800株（出資比率40.8%）を取得
平成13年11月	子会社、有限会社寿し花館西広島を設立
平成14年1月	株式会社東京小僧寿しと合併。本社を東京都豊島区に移転 合併に伴い、株式会社札幌海鮮丸は連結子会社となる
平成14年6月	子会社、株式会社ムーン設立。当社のカラオケ事業を移管
平成15年6月	子会社、KOZO SUSHI AMERICA, INC.（日本名：株式会社米国小僧寿し）を米国ハワイ州に設立
平成16年12月	日本証券業協会の登録を取消し、ジャスダック証券取引所へ上場
平成17年9月	株式会社すかいらくと資本業務提携
平成18年5月	株式会社すかいらくは、当社株式の公開買付により、当社の親会社となる
平成19年3月	本社を東京都武蔵野市に移転
平成19年12月	子会社、株式会社小僧寿し岡山、子会社、株式会社小僧寿し長野、子会社、株式会社小僧寿し静岡及び子会社、有限会社寿し花館西広島を解散
平成21年1月	持分法適用関連会社、株式会社小僧寿し配送センター全株式を売却
平成21年2月	子会社、株式会社ムーン全株式を売却
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年3月	本社を東京都立川市に移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社小僧寿し本部）、連結子会社1社及び非連結子会社1社、並びに親会社1社により構成されており、持ち帰り寿し、回転寿し、宅配寿しの直営による店舗展開と、小僧寿しチェーンのフランチャイザーとして加盟者に対する原材料の供給と経営指導を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) 持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し...当社が「小僧寿し」の商標で直営312店舗、また「鯨のいつき」の商標で直営4店舗を有し、それぞれ持ち帰りによる寿しの販売を行っております。

回転寿し.....当社が「活鮮」の商標で、15店舗の回転寿し店を経営しております。

(2) 寿し宅配事業

宅配寿し.....子会社の株式会社札幌海鮮丸が「札幌海鮮丸」の商標で直営店70店舗で宅配による寿しの販売及び株式会社札幌海鮮丸がフランチャイザーとなり、加盟者とフランチャイズ契約を締結し、商標使用許諾と独自の顧客管理システム等の店舗運営ノウハウを提供し、ロイヤリティ収入を得ております。FC店舗数は4店舗であります。

(3) 寿しFC事業

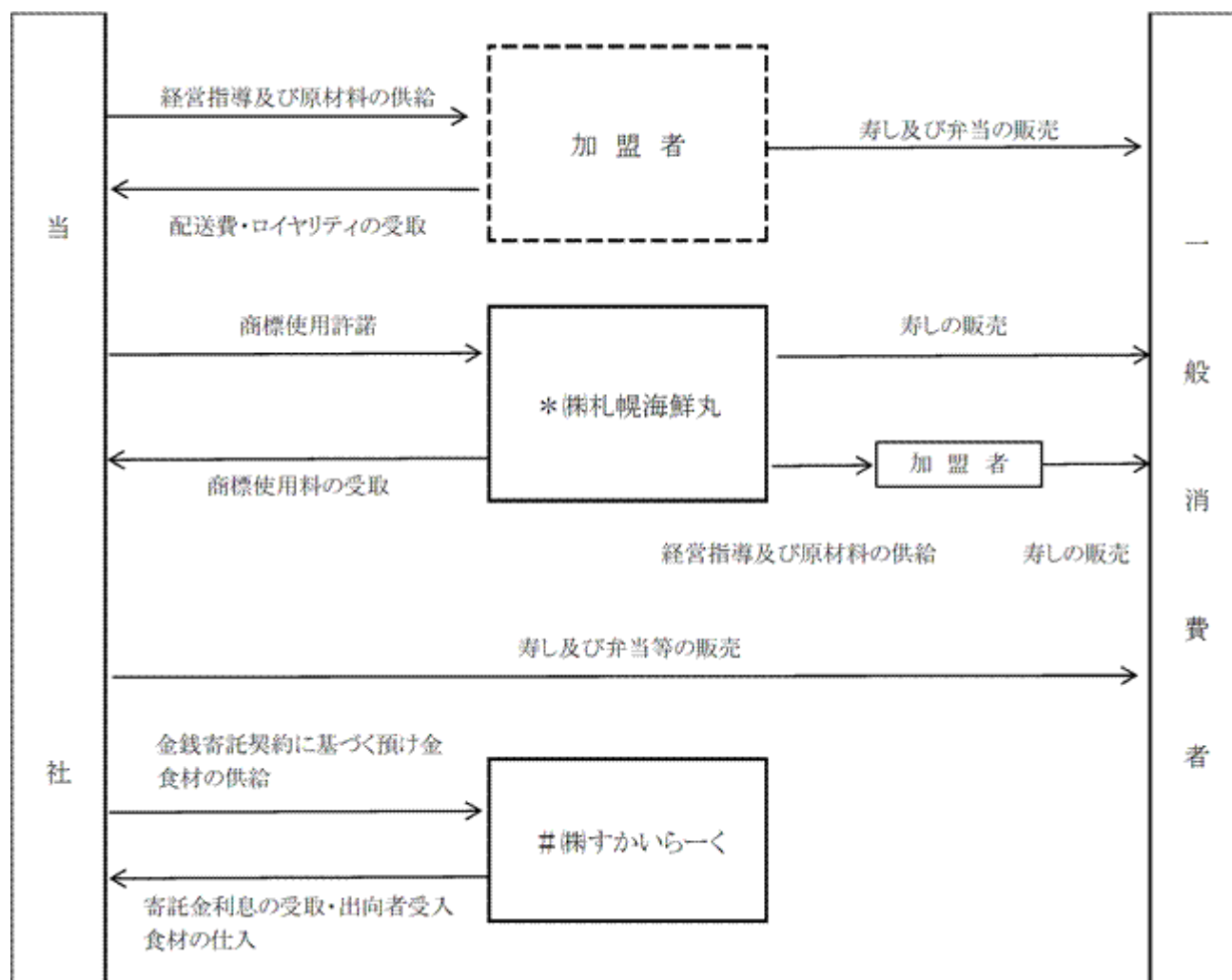
小僧寿し.....当社が「小僧寿し（sushi花館）」のフランチャイズシステムに基づき加盟者と契約を締結し、商標の使用による知名度、信用力の供与及び店舗造作、商品製造、商品販売等に関する指導を行い、ロイヤリティ収入を得ており、その店舗数は268店舗であります。

上記のほか、親会社が1社あり、その事業内容は次のとおりであります。

株式会社すかいらーく.....レストラン・チェーンの経営を行っております。

《事業系統図》

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(平成23年12月31日現在)

(注) *印は連結子会社、#印は親会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 株すかいらーく	東京都武蔵野市	100,000	レストラン・ チェーンの経営	(被所有) 52.8	取締役(非常勤)1名、監査 役(非常勤)1名及び出向者 1名の派遣を受けている
(子会社) 株札幌海鮮丸	北海道札幌市東区	110,000	寿し宅配事業	83.3	当社より商標使用の許諾を 受けている (役員の兼任2名)

(注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当しません。

2. 子会社の「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

3. 株札幌海鮮丸については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を
超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,334,281千円
	(2) 経常利益	41,941
	(3) 当期純損失	75,596
	(4) 純資産額	36,148
	(5) 総資産額	978,412

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
持ち帰り寿し事業等	115	(1,944)
寿し宅配事業	186	(410)
寿しF C事業	13	(2)
全社(共通)	64	(8)
合計	378	(2,364)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1ヶ月170時間換算)を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数及び臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 上記従業員数には、執行役員1名は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
192(1,954)	44.0	15.0	4,602,584

セグメントの名称	従業員数(人)	
持ち帰り寿し事業等	115	(1,944)
寿しF C事業	13	(2)
全社(共通)	64	(8)
合計	192	(1,954)

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1ヶ月170時間換算)を外数で記載しております。
3. 上記従業員数には、執行役員1名は含まれておりません。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

業績

当連結会計年度における我が国経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響による大幅な景気の落ち込みがありました。一部には復興を中心とした回復の芽も見え始めてまいりました。一方、長期にわたる円高、原油の高騰、欧州の金融不安等は、輸出産業を中心に大きな影響を受けており、国内経済だけでなく影響のある外国経済とともに先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、可処分所得の伸びない中で、行事の有るハレの日と通常時の使い分けが明確になってきており、消費に対する選択はより厳しくなってきております。

このような状況の中で、当社グループは、「『お客様起点』で政策を推進し、全社で『Q S C (Quality = 品質, Service = サービス, Cleanliness = 清潔さ) 向上による売上回復を図る』」をテーマに、売上向上策の推進と店舗でのお客様への接客対応の向上に努めてまいりました。

売上向上策としましては、付加価値の高いイベント商品の開発と新聞折り込みチラシを中心に販売促進活動の強化を行うとともに、おせち販売計画の達成、営業時間の延長、外販活動による大口注文の獲得等の営業政策の実施により、既存店売上の回復の兆しは見えてきましたが、当初の計画は下回る結果となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、標準労働時間に合わせた店舗オペレーションの改革により、店舗生産性が大きく向上したこと、追加政策として行った調達改善プロジェクトを中心とした経費の削減により、売上減少に対する経費コントロールが向上してまいりました。

しかしながら、震災の影響のあった第1四半期連結会計期間の損失が大きく響き、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は204億47百万円（前期比8.5%減）となりました。営業利益および経常利益につきましては、店舗人件費を中心に販売費及び一般管理費の圧縮に努め、昨年に比べ大幅に改善したものの減収を補えず営業損失は1億40百万円（前期は営業損失3億98百万円）、経常損失は91百万円（前期は経常損失3億14百万円）となりました。また、特別利益として固定資産売却益など29百万円の発生と、特別損失として「資産除去債務に関する会計基準」および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」が適用されることに伴う期首時点における影響額、減損損失等7億35百万円の発生等により、当期純損失は9億7百万円（前期は当期純損失7億66百万円）となりました。

店舗数につきましては、不採算店19店を閉鎖したことにより、小僧寿し312店、回転寿し活鮮15店、鯨のいつき4店、札幌海鮮丸70店となりました。

セグメント別状況

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

イ) 持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等におきましては、持ち帰り寿し業態として「小僧寿し」および「鯨のいつき」、回転寿し業態として「活鮮」を展開しております。持ち帰り寿し事業では、販売機会損失を無くすため重点商品の品揃え強化を行い、買いやすく選びやすい商品の提供を行いました。また、イベント商品の事前予約活動による安定的な売上の確保、モデルワークスケジュールによる生産性の向上に努めました。新聞折り込みチラシ中心による販売促進活動に加え、携帯電話で取得できる割引サービス「オトクーポン」およびウェブクーポンを発行して、若い世代層への販売促進活動と新規顧客の獲得に努めてまいりました。

しかしながら、震災後の消費マインドの低下による売上影響を、販売促進の強化により回復に努めたものの、売上高は138億97百万円（前期比10.6%減）となりました。

ロ) 寿し宅配事業

「札幌海鮮丸」は、北海道、東北地方を中心に展開しており、職人の作ったお寿司をご自宅で味わえる宅配寿し業態です。既存店の掘り起こしと頻度アップの販売促進を進めております。また、年配者向け会員制度（ほがらか会員）による新規顧客の獲得は好調に推移しておりますが、東北地区での震災による影響を受けたこともあり、当連結会計年度の売上高は43億34百万円（前期比3.3%減）となりました。

ハ) 寿しF C事業

寿しF C事業におきましては、小僧寿しフランチャイズチェーン加盟者への経営指導と食材の提供を主たる事業としております。寿しF C事業の売上高は、店舗の閉店と既存店売上の減少により食材売上高が減少したことなどにより、当連結会計年度の売上高は22億15百万円（前期比4.6%減）となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び財務活動による資金の減少があったことにより、前連結会計年度末に比べ4億92百万円減少し23億12百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は4億7百万円（前期は8億30百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純損失7億97百万円や仕入債務の減少2億51百万円等の減少要因が非資金取引である資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億95百万円、減価償却費2億82百万円及び減損損失1億90百万円等の増加要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は61百万円（前期は46百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入31百万円や敷金の回収による収入1億9百万円等の増加要因が有形固定資産の取得による支出59百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1億45百万円（前期は1億35百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済が47百万円及びリース債務の返済が98百万円あったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は「生産」を行っておりませんので、「生産実績」に代えて「商品仕入実績」を記載いたします。

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
持ち帰り寿し事業等	持ち帰り寿し	5,242,360	90.8
	回転寿し	731,127	85.4
	小計	5,973,488	90.1
寿し宅配事業	宅配寿し	1,622,922	97.1
寿しFC事業	常温食材	141,793	90.3
	冷凍食材	830,126	77.5
	資材その他	125,550	86.8
	小計	1,097,470	79.9
合計		8,693,880	89.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
持ち帰り寿し事業等	商品販売 持ち帰り寿し	12,163,385	90.1
	回転寿し	1,734,540	84.4
	小計	13,897,926	89.4
寿し宅配事業	宅配寿し	4,334,281	96.7
寿しFC事業	食材販売 常温食材	253,163	109.1
	冷凍食材	1,482,145	93.6
	資材その他	224,163	104.8
	ロイヤリティ収入	255,638	87.5
	小計	2,215,111	95.4
合計		20,447,319	91.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

直営店の商品販売実績

直営店舗の商品販売を合計した地域別売上高及び店舗数は次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		
	売上高(千円)	前年同期比(%)	店舗数(店) (平成23年12月31日現在)
北海道	3,318,777	97.7	50
東北	802,551	97.6	17
関東	11,371,502	88.6	271
中部	2,083,273	95.9	44
近畿	229,721	83.8	7
中国	357,641	93.8	12
合計	18,163,467	91.3	401

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 売上高には、期中において新設及び閉店又は加盟者へ譲渡した店舗の売上高を含んでおります。

小僧寿しフランチャイズ・チェーンの商品販売実績

小僧寿しフランチャイズ・チェーンは、当社グループの直営店並びにフランチャイズ契約に基づいて組織化した加盟者で構成されており、フランチャイズ・チェーンの地域別店舗総売上高及び店舗数は次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	店舗数(店) (平成23年12月31日現在)
北海道	3,883	97.6	65
東北	1,284	95.6	37
関東	13,006	88.3	323
中部	2,282	95.2	51
近畿	956	88.3	28
中国	2,151	94.6	59
四国	2,048	92.1	63
九州	831	91.8	39
海外	366	99.4	8
合計	26,811	91.5	673

- (注) 1. 北海道、関東、中部、近畿、並びに中国には、直営店及び子会社の売上高及び店舗数を含んでおります。
2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、収益の向上を図ることに重きを置き、店舗でのお客様の支持を得られるように、下記の政策に取り組んでまいります。

商品政策

テイクアウト寿し専門店として、ハレの日からランチ利用に至るまでの食動機に対応した商品の提供を行うために、1)「品質レベル」「品揃え」「価格ライン」「利用シーン」を明確にしたグランドメニューへの転換、2)季節・旬・催事に合わせたお値打ちイベント商品の提供、3)手巻・いなり・バッテリーなどプラスワン商品のリニューアルを実施し、お客様にお値打ちな商品の提供を行ってまいります。

販売促進政策

人気キャラクターのオリジナルグッズを使用したポイントカードによる年間での販売促進を行い、リピート客の定着と、ファミリー層の開拓を狙っております。また、エリア別に折り込みチラシを増量して売上効果を狙う一方、携帯電話、インターネットを使用した広告宣伝の強化を進めてまいります。

購買物流政策

原材料の調達から配送までの一気通貫の流れを見直し、寿し食材は、計画購買、産直購買、海外プライベートブランド品による原価低減を行い、物流網については、再編成を行ってトータルコストの低減を図ってまいります。

営業政策

店舗オペレーションの改革から食材の加工・提供に至るまでを含めた店舗業務の改善・効率化を行い、店舗生産性の向上と品ぞろえを充実させたお待たせのない店舗作りに努めてまいります。教育体制強化と店舗表彰による店舗モチベーションのアップにより、お客様の期待にこたえ、気配りの有る店舗作りを目指してまいります。また、大きな課題である不振店対策は、販売方法の見直しと少額投資改装を進め、店舗の活性化による売上の向上につなげてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業、経営成績等において、業績に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のよう
なリスクがあります。なお、本項につきましては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書
提出日現在において判断したものであります。

衛生管理

当社グループが運営する各店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。

「食品衛生法」は、食品の安全性確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、
飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的とした法律であります。

飲食店を営業するにあたっては、食品衛生責任者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許
可を受ける必要があります。

食中毒等の事故を起こした場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一
定期間の営業停止等を命じられるというリスクがあります。

食材調達

当社グループは外食企業として、食の安全を第一と考え、良質な食材の調達に努めております。

しかし、食材調達にあたっては、次のようなリスクが発生する可能性があります。

当社グループでは、在庫水準の見直しや、産地及び取引先の分散化を進める等、これらのリスクを出来る限り回避
するように取り組んでおります。

イ) 疫病の発生

主に海外から輸入している食材については鳥インフルエンザやBSE(牛海綿状脳症)、口蹄疫等の疫病の
発生により、発生国からの輸入が停止となり、調達が困難になるリスクがあります。

ロ) 天候不順・異常気象について

異常気象や冷夏等の天候不順の影響で米・野菜・穀物等が不作となり、需給バランスが崩れることによ
って、価格の上昇及び調達自体の難航といったリスクが生じる可能性があります。

ハ) 資源環境の変化及び国際的な漁獲制限について

異常気象や冷夏等の天候不順、水産資源の枯渇化、漁獲状況等による影響の他、主に海外から輸入している水
産物食材については漁獲地での国策や国際的な漁獲制限で魚介類等が不足し、市場価格並びに需給バランスが
崩れることによって、価格の上昇及び調達自体の難航といったリスクが生じる可能性があります。

特に米の不作、魚介類の輸入禁止措置などが食材価格を変動させ、当社グループの業績に影響を与える可
能性があります。

二) 為替相場

当社グループは、寿し商品の主力使用食材として、海外漁獲による水産原料及び生産加工材の輸入品を多く使用しているため、国際市場価格並びに外国為替相場の動向により、食材価格を変動させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

食品事故

当社グループの店舗、フレッシュセンター（食材加工場）において食品事故が発生した場合、当社グループの社会的イメージの失墜や損害賠償金支払い等によって、業績に影響を受ける可能性があります。

労務

当社グループの店舗、フレッシュセンター（食材加工場）では主に準社員が主力となって運営しておりますが、今後、短時間労働者に対する社会保険、労働条件などの諸制度に変更がある場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

減損会計

当社グループは減損会計を適用しており、店舗、フレッシュセンター（食材加工場）、本部、事業所において土地、設備等を保有しているため、減損が発生する可能性があります。

個人情報の漏洩

当社グループは社員、準社員の個人情報及び寿し宅配事業等においては顧客情報を保有しております。これらの個人情報が漏洩した場合、当社グループの信用が失墜し、業績に影響を与える可能性があります。

F C加盟者

イ) 加盟契約

当社グループは小僧寿しチェーンのフランチャイザーとしての機能を有しており、F C加盟者に対し商品製造、商品販売等に関する指導等を行いロイヤリティを得ております。

フランチャイズ契約の継続が何らかの要因により困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ) 債権リスク

「債権リスク」とは、F C加盟者の金銭上の債務不履行等により発生した債権が回収できなくなることにより損失を被るリスクをいいます。

このリスクは、F C本部の債権管理業務に内在するもので、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ハ) 訴訟リスク

「訴訟リスク」とは、F C加盟者との加盟契約上の債務不履行等により訴訟が提起され、損失を被るリスクをいいます。

このリスクはF C本部に内在するもので、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

前連結会計年度においては、中期計画として策定した諸施策の効果もあり、営業損失、営業キャッシュ・フローの改善が見られましたが、当連結会計年度では共にマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社小僧寿し本部	フランチャイズ加盟者 株式会社サニーツ等55者	日本	持ち帰り寿し	<p>a. フランチャイジーに対して店舗食材等の供給を行い、当社が所有する商標並びにノウハウ等の使用及び継続的指導に対しロイヤリティとして売上高の4.75%を徴収（ただし、加盟者の企業規模、指導スタッフの能力等が保有されたと当社が判断した段階で2.75%とする）。</p> <p>b. 販促分担金として全国規模の販促活動のために月間寿し売上高の0.5%を徴収。</p> <p>c. 加盟金として1店舗につき現行50万円を受領（ただし、新加盟者のみ）。</p> <p>d. 預り保証金として当社が新加盟者に供給する原材料費の保証金を受領（1店舗につき20万円）。</p>	5年 （双方の合意があれば更新）

(2) サブ・フランチャイズ契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社小僧寿し本部	サブ・フランチャイズ加盟者 株式会社小僧寿しむつ等10者	日本	持ち帰り寿し	<p>a. フランチャイジーに対して店舗食材等の供給を行い、当社が所有する商標並びにノウハウ等の使用及び継続的指導に対しロイヤリティとして売上高の2.75%を徴収。</p> <p>b. 販促分担金として全国規模の販促活動のために月間寿し売上高の0.5%を徴収。</p>	5年 （双方の合意があれば5年更新）

(3) 新フランチャイズ契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社小僧寿し本部	新フランチャイズ加盟者 株式会社小僧寿し司深谷等6者	日本	持ち帰り寿し	<p>a. フランチャイジーに対して店舗食材等の供給を行い、当社が所有する商標並びにノウハウ等の使用及び継続的指導に対しロイヤリティとして月額9万円（税抜）を徴収。</p> <p>b. 販促分担金として全国規模の販促活動のために月間寿し売上高の0.5%を徴収。</p> <p>c. 加盟金として1店舗につき100万円を受領（ただし、新加盟者のみ）。</p> <p>d. 預り保証金として当社が新加盟者に供給する原材料費の保証金を受領（1店舗につき100万円）。</p>	3年 （双方の合意があれば3年更新）

(4) 資本業務提携

当社は平成17年9月28日に㈱すかいらーくとの間で、資本業務提携契約を締結しております。

業務提携の内容

当社及び㈱すかいらーくは、事業の効率的な運営、中食事業の拡大を図ることにより、両社の発展を目指していきます。業務提携の具体的内容については、鋭意検討を重ねてまいります。相互の人事交流を通じた情報交換及び新業態開発プロジェクトチームの立ち上げなどによりシナジー効果の早期実現を目指していきます。

なお、事業の効率的運営につきましては以下の項目を重視していきます。

- イ) すかいらーくグループのソーシング活動及びバイイングパワーの活用による当社商品の品質向上、原価低減の実現。
- ロ) すかいらーくグループ物流・配送網の活用による当社商品の品質向上、原価低減の実現。
- ハ) すかいらーくグループの店舗開発機能、メンテナンス機能の当社での活用による店舗運営の効率化の実現。

資本提携の内容

両社の信頼・協力関係を一層深め、業務提携をより円滑に進めるため、㈱すかいらーくが、平成17年9月に当社の複数株主から相対取引により株式を取得、また、平成18年5月には公開買付により株式を買い増した事により、当社は㈱すかいらーくの連結子会社となりました。

(イコールパートナーズ株式会社による当社株式に対する公開買付け成立に伴う資本業務提携契約解約について)

平成24年3月21日に、イコールパートナーズ株式会社による公開買付けが成立し、その決済が完了したことを受けて、株式会社すかいらーくとの資本業務提携契約は解約しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。この連結財務諸表の作成に当たり、決算日における資産、負債の報告数値並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、減損会計及び税効果会計等であり、その判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じてその時点で合理的と考えられる要因を考慮したうえで継続的な評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、35億26百万円（前連結会計年度末は41億56百万円）となり6億30百万円の減少となりました。これは主に関係会社預け金が減少したことに起因しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は28億90百万円（前連結会計年度末は32億86百万円）となり3億96百万円の減少となりました。これは主に土地等固定資産の売却による減少及び減損損失の計上による減少等に起因しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は31億76百万円（前連結会計年度末は35億45百万円）となり3億68百万円の減少となりました。これは主に買掛金が減少したことに起因しております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は8億60百万円（前連結会計年度末は5億98百万円）となり2億62百万円の増加となりました。これは主に資産除去債務が増加したことに起因しております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は23億79百万円（前連結会計年度末は32億99百万円）となり9億20百万円の減少となりました。これは主に当期純損失9億7百万円に起因しております。

(3)経営成績の分析

売上高の状況

当連結会計年度における売上高は204億47百万円（前期比19億7百万円減）となりました。これは主に直営店の既存店売上前年比が94.2%となったことに起因しております。

売上総利益の状況

当連結会計年度における売上総利益は116億65百万円（前期比10億15百万円減）となりました。これは主に直営店舗の売上高の減少等に起因しております。

営業損益の状況

当連結会計年度における営業損失は1億40百万円（前期は3億98百万円の営業損失）となりました。これは主に人件費を含めた販売費及び一般管理費の圧縮を図る収益改革政策の実施等に起因しております。

経常損益の状況

当連結会計年度における経常損失は91百万円（前期は3億14百万円の経常損失）となりました。これは主に営業損益の状況に起因しております。

当期純損益の状況

当連結会計年度における当期純損失は9億7百万円（前期は7億66百万円の当期純損失）となりました。これは主に固定資産売却益など29百万円の特別利益の発生があったものの、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額など特別損失7億35百万円の発生があったことに起因しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー計算書の概要は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物の期末残高	23億12百万円	(対前年比4億92百万円減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4億7百万円	(対前年比4億22百万円増)
投資活動によるキャッシュ・フロー	61百万円	(対前年比14百万円増)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1億45百万円	(対前年比10百万円減)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失7億97百万円や仕入債務の減少2億51百万円等の減少要因が非資金取引である減価償却費2億82百万円及び減損損失1億90百万円等の増加要因を上回ったため、4億7百万円の減少（前期は8億30百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産売却による収入31百万円や敷金の返還による収入1億9百万円等の増加要因が有形固定資産取得による支出59百万円等の減少要因を上回ったため、61百万円の増加（前期は46百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済が47百万円及びリース債務の返済が98百万円あったため、1億45百万円の減少（前期は1億35百万円の減少）となりました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しております。

(6) 重要事象等に対する対応策

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載した重要事象等に対する対応策は次のとおりです。

当社グループでは、「小僧寿しブランドの進化と創造」を掲げ、これまで実施してきた諸改革を承継しつつ、商品やサービスのブラッシュアップと新規マーケットの開拓を進め、業績の改善に努めてまいります。

全社方針として、お客様に喜ばれ信頼されるお店づくりを基本思想に、「『お客様起点』で政策を推進し、全社『Q S C 向上による売上回復』をはかる」を2012年政策として進めてまいります。

小僧寿し店舗政策は、売上機会損失の撲滅、店内接客の強化、ピカピカに磨き上げた店舗を目指し、Q S C の向上に取り組んでまいります。これらの諸政策の実現には、お客様満足に向けたマネジメントの強化が大きな課題となっておりますが、店舗組織の構築・コミュニケーション手段の強化を行なうことにより推進し、売上の拡大につなげてまいります。

中でも一番の課題である売上機会損失対策として、製造計画の精度を上げ、重点商品の品揃えを充実させることにより、売上の向上を図ると同時に、店舗毎に作業の見直しと標準化を進め生産性の改善を行うことにより経費面での削減を進めてまいります。

また、ニューフォーマット店舗として、作り立ての商品提供を行う店舗と作り置き品の品揃えを充実させた店舗の実験を昨年より開始しており、大きな売上効果が検証されておりますので、当期に数店舗の転換を進める一方、不採算店18店舗の閉店を行い損益改善を図ります。

商品政策としては、主要層となる30代をターゲットとした商品の投入を行っていくほか、休眠客の掘り起こしと新規顧客の誘引を図るために、商品1品1品を磨きあげて他社にはない商品の開発と訴求を進めてまいります。価値観のある商品提供は、主要食材、イベント商品の開発購買を進めるほか、物流冷凍ライン構築によるマグロを中心とした配送体制を敷くことによって品質向上を行ってまいります。また、グループ購買の強化等による仕入価格の低減を進め、同一食材の統合化や適正な在庫確保を図ってまいります。

子会社の㈱札幌海鮮丸においては、リーズナブルなメニュー、地域限定メニューによる売上の向上、ポイントシステムを利用した顧客の囲い込み、高齢者向け会員サービスの拡大を図ってまいります。

寿しF C 事業においては、加盟者の既存店売上は未だ回復には至っておりませんが、加盟店のリニューアルモデル店舗への転換を推進してまいります。また、全国F C 会議を定期的で開催し、討議、伝達だけでなく、指導を含めた政策を進めてまいります。

経費面では、全社的な業務統合やフレッシュセンター（食材加工場）の統廃合を進めるとともに、要員計画の見直し等による人的資源の最適化を図り、効率的な経営に努めてまいります。

一方、資金面につきましては、翌連結会計年度に見込まれる運転資金の需要に対して、現在の現金及び現金同等物残高での対応が十分に可能であり、新たな資金調達の実用性はございません。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売拠点の拡大を図るため、寿し直営事業の出店投資を中心に設備投資を行っております。
当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備投資の内容	投資金額 (千円)	備考
㈱小僧寿し本部 (提出会社)	持ち帰り寿し事業 等	店舗の改装	10,621	
		店舗工具器具及び備品の取得等	32,597	
	寿しFC事業	工具器具及び備品の取得等	175	
	全社	工具器具及び備品の取得等	7,979	
		サーバー機(リース資産)	2,466	
小計			53,839	
㈱札幌海鮮丸 (子会社)	寿し宅配事業	店舗の移転	10,070	
		配送用車輛(リース資産)	58,977	
		工具器具及び備品の取得等	26,162	
	小計			95,210
合計			149,050	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当連結会計年度における重要な店舗の閉鎖、移転、改装による除却の内容は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	区分	除却損又は売却損の金額 (千円)	備考
㈱小僧寿し本部 (提出会社)	持ち帰り寿し事業 等	建物及び構築物、 工具器具備品及び敷金等	除却	35,649	

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年12月31日現在)

業態又は事業所名	セグメントの名称	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(千円)(面積㎡)	合計(千円)	
小僧寿し	持ち帰り寿し事業等	関東	店舗及び事務所等	293,146	498	67,649	-	361,294	1,477
		中部	店舗及び事務所等	83,303	453	11,483	-	95,240	230
		近畿	店舗及び事務所等	10,982	251	524	123,118(531.44)	134,875	35
		中国	店舗及び事務所等	7,137	199	1,453	-	8,790	56
		小計		394,569	1,402	81,110	123,118(531.44)	600,200	1,798
回転寿し	持ち帰り寿し事業等	関東	店舗及び事務所等	51,759	1,489	1,180	-	54,429	180
		中部	店舗及び事務所等	48,583	2,394	1,735	-	52,714	47
		小計		100,342	3,884	2,916	-	107,143	227
西宮配送センター	持ち帰り寿し事業等及び寿しFC事業	兵庫県西宮市	物流倉庫	71,733	14,600	136	345,877(7,999.95)	432,348	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数には、出向社員は含まず、臨時雇用者を含んでおります。

(2) 国内子会社

(平成23年12月31日現在)

会社名	業態名	地域別	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)	
					建物及び構築物(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)		合計(千円)
㈱札幌海鮮丸	宅配寿し	北海道	寿し宅配事業	店舗及び事務所	104,539	10,889	27,487(565.00)	152,378	295,294	596

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数には、臨時雇用者を含んでおります。
3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

a. 提出会社

業態名又は事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地面積(㎡)	年間賃借及びリース料(千円)
小僧寿し	持ち帰り寿し事業等	店舗・フレッシュセンター等土地、設備、車輛	13,886	879,880
回転寿し	同上	店舗土地、設備、車輛	6,185	1,127,045
本社	全社	コンピューター他	-	61,254

b. 国内子会社

会社名	業態名又は事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地面積(㎡)	年間賃借及びリース料(千円)
㈱札幌海鮮丸	宅配寿し	寿し宅配事業	店舗設備、車輛	-	198,899
	本社	同上	事務機器、車輛	-	5,400

- (注) 1. 年間賃借及びリース料は、不動産賃貸借契約に基づく地代・家賃及びリース契約に基づくリース料であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、主として店舗の新設・移転・改装に対するものであります。設備計画は、市場規模、立地条件、投資効率等を総合的に勘案し、原則として連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了
株小僧寿し本部	持ち帰り寿し 事業等	店舗等の改装他	132,245	-	平成24年 1 月	平成24年12月

(注) 1. 上記投資額は、自己資金でまかなう予定であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

出店計画

当連結会計年度末において直営店の新設計画はございません。

(2) 重要な改修等

該当事項はありません。

(3) 重要な除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,188,884	13,188,884	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数500株
計	13,188,884	13,188,884	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年3月26日 (注)	-	13,188,884	-	1,458,500	295,961	3,584,495
平成21年5月1日 (注)	-	13,188,884	-	1,458,500	1,792,247	1,792,247

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	15	78	5	-	4,542	4,642	-
所有株式数 (単元)	-	81	308	14,504	13	-	11,356	26,262	57,884
所有株式数の 割合(%)	-	0.31	1.17	55.23	0.05	-	43.24	100.00	-

(注) 1. 自己株式237,286株は、「個人その他」に474単元、「単元未満株式の状況」に286株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、「その他の法人」には1単元、「単元未満株式の状況」には325株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社すかいらーく	東京都武蔵野市西久保一丁目25-8	6,808	51.62
小僧寿し本部取引先持株会	東京都立川市錦町一丁目8-7	358	2.71
山崎 貴生	愛知県名古屋市東区	130	0.98
藤井 厚史	東京都江東区	100	0.75
株式会社ヴィーナスファンド マネジメント	東京都江東区北砂三丁目5-22	100	0.75
宮越 則和	東京都中央区	72	0.54
工藤 哲郎	東京都江東区	50	0.37
アイフォーコム株式会社	神奈川県相模原市緑区中野1326	50	0.37
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11-1	49	0.37
株式会社アサツーディ・ケイ	東京都中央区築地一丁目13-1	47	0.36
計	-	7,765	58.87

(注) 上記のほか、自己株式が237千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 237,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,894,000	25,788	-
単元未満株式	普通株式 57,884	-	-
発行済株式総数	13,188,884	-	-
総株主の議決権	-	25,788	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が500株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)小僧寿し本部	東京都立川市錦町一丁目8番7号	237,000	-	237,000	1.80
計	-	237,000	-	237,000	1.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,349	170,424
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	237,286	-	237,286	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株式公開以来、株主様への安定した利益還元を置き、連結の業績動向とファイナンスを考慮したうえで配当を行うことを基本方針としてまいりました。今後は、将来の事業戦略に照らして最適な資本構成の実現へ向けた適切な内部留保を行いつつ、より高い利益還元を目指してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を、「取締役会の決議により、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主、若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、当社グループにおいては、この数年の業績低迷に伴い、連結利益剰余金の減少が続き、自己資本の充実が急務であります。従いまして、財務の健全化の為、当面は内部留保を重視した上で、適切な利益還元を行ってまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	1,029	880	491	190	175
最低(円)	863	397	110	74	87

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	141	143	140	167	147	158
最低(円)	118	110	119	123	125	130

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	木村 育生	昭和33年7月8日生	昭和60年2月 株式会社アイ・キュー・オー設立 代表取締役社長 平成4年12月 株式会社インボイス設立 代表取締役社長 平成17年3月 株式会社プロバスケットボールリーグ代表取締役会長 平成17年9月 日本テレコムインボイス株式会社 代表取締役社長 平成19年3月 株式会社ダイナシティ代表取締役社長 平成19年6月 同社取締役会長 株式会社インボイスコンサルティング代表取締役 平成23年8月 イコールパートナーズ株式会社代表取締役 (現任) 平成24年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	-
取締役	会長	矢代 秀己	昭和28年5月5日生	昭和52年4月 株式会社すかいらーく入社 平成4年3月 株式会社ジョナス取締役 平成15年3月 同社代表取締役社長 平成18年3月 株式会社すかいらーく常務執行役員MDカンパニー代表 平成20年9月 同社常務執行役員人事本部長 平成20年12月 同社取締役人事本部長 株式会社ジョナサン取締役会長 平成21年10月 株式会社すかいらーく取締役 平成22年3月 当社代表取締役社長 平成24年3月 当社取締役会長(現任)	(注) 4	1
取締役	事業本部長	太田 真哉	昭和34年2月3日生	昭和59年10月 株式会社すかいらーく入社 平成9年10月 同社G T関西第五事業部長 平成11年4月 同社執行役員中国事業部長 平成17年4月 同社執行役員バーミヤン営業本部長 平成22年7月 同社G T東関東営業部長 平成23年2月 当社に株式会社すかいらーくより出向 当社営業本部長 平成23年3月 当社取締役営業本部長 平成24年3月 当社取締役事業本部長(現任)	同上	1
取締役	-	小野 雅司	昭和54年12月20日生	平成19年3月 株式会社ブラックヒルズインベストメント入社 平成22年4月 株式会社REIMP設立 代表取締役(現任) 平成24年3月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	-	秋元 之浩	昭和42年4月13日生	平成2年4月 立山アルミニウム工業株式会社入社 平成6年11月 伊藤忠商事株式会社セラミックス資材部出向 平成12年4月 伊藤忠商事株式会社生活資材部門リーテイル室入社 平成12年8月 リーテイルブランディング株式会社設立 代表取締役専務 平成16年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年11月 株式会社ナルミヤ・インターナショナル取締役 平成21年6月 伊勢(香港)有限公司董事(現任) 平成21年7月 伊勢(中国)有限公司董事(現任) 平成23年4月 H.ISE Singapore Pte.Ltd取締役(現任) 平成24年3月 当社取締役(現任)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	木梨 陽次	昭和24年 7月20日生	昭和52年11月 当社入社 平成11年 3月 取締役直営本部長 平成13年 1月 取締役経営企画室担当 平成13年 3月 監査役(常勤)(現任)	(注) 5	4
監査役	-	豊岡 拓也	昭和28年 1月14日生	昭和61年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会登録) 平成14年 4月 東京簡裁民事調停委員(現任) 平成16年 3月 インテグラル法律事務所開設 平成17年 3月 当社監査役(現任) 平成22年 4月 簡裁訴訟代理等能力認定審査委員(現任) 平成22年 6月 第一東京弁護士会綱紀委員会委員(現任)	同上	-
監査役	-	野本 彰	昭和46年 3月26日生	平成15年10月 弁護士登録(第二東京弁護士会登録) 東京丸の内法律事務所入所 平成21年11月 株式会社エムケーキャピタルマネージメント 社外監査役(現任) 平成22年12月 株式会社インタートレード社外監査役(現 任) 平成24年 3月 当社監査役(現任)	同上	-
計						6

(注) 1. 秋元之浩は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 豊岡拓也及び野本彰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成24年3月29日就任後、他の取締役の任期満了まで。

4. 平成23年3月25日就任後、2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。

5. 平成24年3月29日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。

6. 当社は執行役員制度を導入しております。上記以外の執行役員の氏名及び担当は、次のとおりであります。

地位	氏名	担当
執行役員	座間 英俊	管理本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめとするステークホルダーの信頼に応えるため、より効率的な経営体制の確立に向けて、コーポレートガバナンスの強化・充実に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

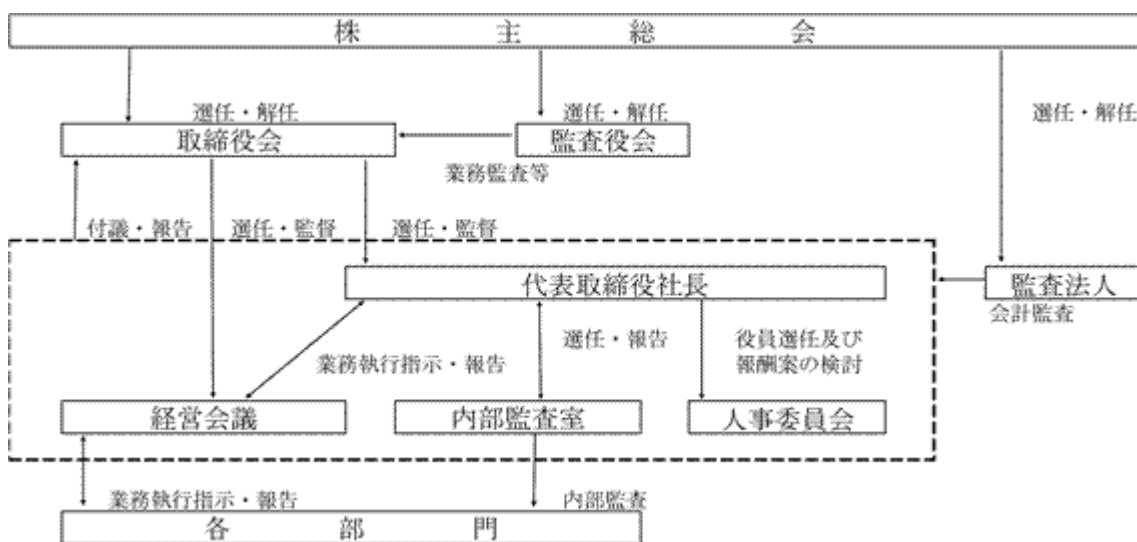
当社は、経営の執行機能と監査機能の分離に配慮した取締役会を運営し、取締役会における経営判断の適正性、適法性を監視する機能として監査役制度を採用しております。なお、当社は執行役員・オフィサー制度を採用し執行役員、オフィサーに業務執行の権限委譲がなされております。

会社の機関としましては、取締役会、監査役会及び経営会議があり、取締役会は重要な経営方針の意思決定機関及び業務執行の監督機関として、監査役会は取締役の業務遂行の監査機関として、経営会議は業務執行機関として、各会の機能を分離することで、責任の明確化と迅速な意思決定を行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会による経営管理、経営会議による業務遂行管理、方針管理・予算統制等の内部統制システムを整備・運営しております。また、監査役会による取締役の業務執行監査のほか、内部監査室が内部統制監査を実施しており当社の企業規模から経営監視機能は十分に図られていると考え、現在のガバナンス体制を採用しております。

当社の業務執行及び監視体制を図で示すと以下のとおりであります。



ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。なお、当社は社会経済情勢その他環境の変化に応じて適時適切に見直しを行い、その充実に努めております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社ではコンプライアンスを経営の重要課題と位置づけております。その徹底のため、「経営理念」「行動指針」等を記載した冊子を全社員に配布し、コンプライアンス意識向上を図っております。
- ・社長を委員長とし、取締役・執行役員等を構成員とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、その事務局を内部監査室として、コンプライアンス体制の整備・充実に努めております。
- ・内部通報制度（ヘルプライン）については、「株式会社小僧寿し本部ヘルプライン運用規程」を定め、社内における内部通報制度を確立しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、「文書管理規程」の定めに従い、文書又は電磁的媒体に記録し保存するとともに、取締役及び監査役が、必要な情報を速やかに入手できる体制を維持します。また、情報の管理については「ITセキュリティポリシー規程」「電算業務管理規程」等により対応しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「コンプライアンス・リスク管理規程」に基づき「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、全社的リスクの把握・対応方法を審議しているほか、部門毎には各部門長がコンプライアンス・リスク管理責任者として当該部門のリスクにあたっております。
 - ・大規模な自然災害等甚大な被害が予想される事態が発生した場合は、「危機管理規程」に基づき、社長を本部長とする危機対策本部を設置し危機に即応する体制を整えております。
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会を原則2ヶ月毎に開催するほか、必要に応じ適宜随時開催し、経営戦略の指針決定と業務執行の監督を行っています。
 - ・執行役員・オフィサー制度を導入しており、経営と執行を分離することで意思決定と職務執行の迅速化を図っております。
 - ・経営戦略上の重要案件を十分に審議するため、全取締役と執行役員、オフィサーで構成する経営会議を月に2回開催しております。
 - ・各部門及び子会社の業務遂行をレビューするため、全取締役と執行役員、オフィサー及び関係部門長をメンバーとして月次報告会議を毎月次開催しております。

当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は関係会社管理規程に基づき、対象となる子会社の事業運営について、その自主性を尊重しつつ、当社における合議・承認事項及び当社に対する報告事項等を明確にし、その執行状況をモニタリングしております。取締役は、子会社において、不正の行為又は法令及び当該子会社の定款、社内規程に違反する重大な事実、その他コンプライアンス上疑義のある事実を発見した場合、代表取締役社長及び取締役会に報告し、あわせて遅滞なく監査役に報告しております。
- ・子会社において、不正の行為又は法令及び定款、社内規程に違反する重大な事実、その他コンプライアンス上疑義のある事実が発見された場合、その内容は速やかに当社コンプライアンス・リスク管理委員会又はその事務局である当社内部監査室に報告しております。同委員会は、直ちに代表取締役社長並びに監査役にこれを報告しております。

反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、反社会的勢力排除に向け、取締役及び執行役員その他の使用人の行動基準を明示した「企業行動憲章」において「社会の秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会的な個人・団体には断固たる態度で臨む」ことを掲げ、反社会的勢力とは一切関係を持たないことを基本方針としており、総務管掌部門を対応統括部署とし、平素より顧問弁護士等の外部専門機関等との連携を密にするとともに、緊急時における社内通報体制の整備に努めます。さらに、総務部が中心となって社内への注意喚起や研修等の場を通じて反社会的勢力排除に向けた啓発活動を図っております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役は、監査役から職務遂行を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、これに対処するとともに、当該監査役スタッフの業務執行者からの独立性に留意しております。

取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- ・監査役が取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席できることを各規程により定めております。監査役は、主要な決裁を求める書面その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び従業員にその説明を求めています。
- ・役員・社員及び内部監査部門で得た情報は必要に応じ監査役に提供し、その円滑な職務の遂行に協力しております。なお、社長は、定期的に社長・監査役ミーティングを開催し、業務の執行状況について監査役に報告しております。また、取締役、部門長及び子会社社長は、毎年監査役に対し速やかに、業務執行状況報告を行っています。さらに、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告しております。その他、監査役は必要に応じ、いつでも役員・社員に報告を求めることができることとなっております。
- ・全社的な内部統制における、業務プロセスに係る内部統制不備への対応・欠陥の是正、報告書の作成や「経営会議案件」「内部監査状況・結果」「法令・定款違反」「内部通報の状況」等必要に応じ監査役に報告しております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換し、また、内部監査室との連携を図り効果的な監査業務の遂行に努めております。
- ・監査役は、必要に応じ会計監査人及び外部法律事務所などと意見及び情報交換を行い、効率的効果的な監査を行える体制を確保するものとしております。

・リスク管理体制の整備の状況

組織の中で生じると想定されるリスクに対して内部統制を有効に機能させるべく、リスクとそれに対する対応について関係部署間の意志疎通などの充実を図っております。

なお、「リスク」とは、次に掲げる業務の遂行を阻害する要因及び当社の業務に係る損失の危険を言います。

コンプライアンスに関するもの
財務報告に関するもの
情報システムに関するもの
衛生管理に関するもの
食材調達に関するもの
食品事故に関するもの
労務管理に関するもの
個人情報に関するもの
債権管理に関するもの
訴訟に関するもの

などのリスクがありますが、これらのリスク管理を規程に定めて、各部門において事項が発生しないような管理体制の整備を行っております。

なお、コンプライアンス体制について、当社は、従業員等（役員、社員、契約社員、パート、アルバイト、退職者等）（以下同じ）がコンプライアンスに適った企業活動を実践するため、当社がどういう考え方で業務遂行をしているかをまとめ、「行動憲章」及び「行動基準」を定めるとともに、「企業倫理に関する諸規程集」の策定並びに冊子を作成配付し、「社内教育」ツールとして活用させて、体制の整備、従業員等のコンプライアンス意識向上に取り組んでおります。また、危機事象の発生に伴う経済的損失及び信用失墜等のリスクを最小限に留めるとともに業務継続を迅速に行うために必要な体制作りを行っております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする旨の契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は3名（うち社外監査役は2名）で、年12回の監査役会の開催を行い、取締役の業務執行状況の監査を行っております。経営会議は、代表取締役と、取締役2名、執行役員1名及び本部長3名で構成されており、毎月2回の具体的方針の決定を行っております。また、査定会議による業務遂行の状況報告を行っております。

また、常勤監査役と内部監査室は監査の相互補完の観点から、随時、意見、情報交換を行い、連携を密にすることで監査機能を高めています。金融商品取引法の改正に伴い、内部統制システム構築、整備をし、全社統制及び各業務プロセスについて、文書化（業務記述書、業務フロー、RCM）し、整備したその運用状況等の評価を内部監査室が行い、情報交換を交えながら体制整備を進めております。

会計監査の状況

当社は、当事業年度において有限責任監査法人トーマツとの契約を締結して会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、海老原一郎、小林弘幸の2名であります。また、当社の会計監査業務にかかる主たる補助者は、公認会計士6名、その他6名であります。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名及び継続監査年数は以下のとおりです。

業務を執行する公認会計士の氏名	継続監査年数
指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎	2年
指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸	1年

なお、同監査法人は、平成24年3月29日開催の第44期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となり退任しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 秋元之浩と当社の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 野本彰と当社の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 豊岡拓也と当社の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役に、経営陣から独立した立場において、その経験や幅広い見識、専門的知見に基づき、客観的見地から当社業務の適正の確保・向上に資する発言を期待しそのような役割を担っていただいております。

また、取締役会の監督や監査役会の監査機能の強化を目的に、企業経営に関する知識・経験又は専門的な知識・経験を有し、企業経営に対し中立の立場から客観的な助言ができる人材を基準としております。

なお、社外監査役は、取締役会への出席の他、毎月開催される監査役会において経営の状況、監査結果等について情報を共有し意見交換を行っております。会計監査人とは、監査役より必要に応じて監査計画や監査実施状況とその結果及び内部統制の状況や改善提案などについて説明を受け意見交換しております。また、内部監査や内部統制監査を行う内部監査室とは監査役会を通じて連携を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	27,000	27,000	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	10,000	10,000	-	-	-	2
社外役員	2,000	2,000	-	-	-	-

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社業績や役位などをもとにして月額基準を定めた内規を作成し決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 1,250千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、効果的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨、定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	42,000	-	38,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42,000	-	38,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の監査日数等を勘案し、取締役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第43期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第44期事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し的確に対応するため、会計監査人との緊密な連携や、専門的な情報を有する団体が主催する研修・セミナーへの積極的な参加及び会計専門誌の購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,405,304	1,612,944
受取手形及び売掛金	447,723	423,882
商品	666,500	578,380
貯蔵品	13,419	13,099
繰延税金資産	35,086	32,400
関係会社預け金	4 1,400,000	4 700,000
その他	226,327	201,001
貸倒引当金	37,961	35,341
流動資産合計	4,156,399	3,526,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,901,251	3,948,521
減価償却累計額	3,127,855	3,261,873
建物及び構築物(純額)	1 773,395	686,647
機械装置及び運搬具	329,107	307,432
減価償却累計額	297,771	287,544
機械装置及び運搬具(純額)	31,335	19,887
工具、器具及び備品	1,317,464	1,270,885
減価償却累計額	1,159,648	1,170,789
工具、器具及び備品(純額)	157,815	100,096
土地	1 883,645	1 869,033
リース資産	273,804	322,331
減価償却累計額	94,197	165,973
リース資産(純額)	179,607	156,357
建設仮勘定	1,693	-
有形固定資産合計	2,027,493	1,832,023
無形固定資産		
その他	57,470	49,811
無形固定資産合計	57,470	49,811
投資その他の資産		
投資有価証券	2 53,381	2 7,322
長期貸付金	30,671	-
敷金及び保証金	1,080,047	961,958
長期前払費用	23,281	11,930
破産債権等に準ずる債権	165,212	184,260
その他	50,099	32,207
貸倒引当金	200,884	189,140
投資その他の資産合計	1,201,810	1,008,538
固定資産合計	3,286,773	2,890,373
資産合計	7,443,173	6,416,740

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,773,475	1,521,891
1年内返済予定の長期借入金	1 47,608	1 47,608
リース債務	92,529	98,942
未払金	1,145,081	1,055,124
未払法人税等	139,123	132,339
賞与引当金	21,600	19,900
ポイント引当金	95,000	90,000
店舗等閉鎖損失引当金	19,939	-
資産除去債務	-	19,140
その他	211,056	191,876
流動負債合計	3,545,413	3,176,822
固定負債		
長期借入金	1 70,740	1 23,132
リース債務	142,946	118,663
資産除去債務	-	523,449
長期未払金	311,161	135,344
その他	73,224	60,017
固定負債合計	598,072	860,606
負債合計	4,143,486	4,037,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,500	1,458,500
資本剰余金	2,854,906	2,854,906
利益剰余金	722,469	1,630,072
自己株式	309,878	310,048
株主資本合計	3,281,059	2,373,285
少数株主持分	18,627	6,026
純資産合計	3,299,687	2,379,311
負債純資産合計	7,443,173	6,416,740

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	22,354,644	20,447,319
売上原価	9,673,570	8,782,000
売上総利益	12,681,073	11,665,318
販売費及び一般管理費	¹ 13,079,209	¹ 11,805,422
営業損失()	398,136	140,104
営業外収益		
受取利息	43,437	22,594
受取配当金	1,186	1,193
受取賃貸料	93,442	84,416
その他	47,714	35,675
営業外収益合計	185,780	143,879
営業外費用		
支払利息	2,560	1,700
賃貸資産関連費用	86,194	79,026
貸倒引当金繰入額	120	-
その他	13,678	14,258
営業外費用合計	102,553	94,985
経常損失()	314,909	91,210
特別利益		
固定資産売却益	² 24,014	² 21,220
貸倒引当金戻入額	3,000	-
店舗等閉鎖損失引当金戻入額	31,254	-
賃貸借契約解約補償金	-	3,150
その他	660	4,797
特別利益合計	58,928	29,168
特別損失		
投資有価証券売却損	-	2,059
投資有価証券評価損	-	41,000
固定資産売却損	³ 20,545	³ 4,914
固定資産除却損	⁴ 10,104	⁴ 35,654
減損損失	⁵ 289,285	⁵ 190,205
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	395,817
災害による損失	-	20,360
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	19,939	-
その他	37,627	45,276
特別損失合計	377,502	735,288
税金等調整前当期純損失()	633,483	797,331
法人税、住民税及び事業税	129,280	120,188
法人税等調整額	3,080	2,685
法人税等合計	132,360	122,874
少数株主損益調整前当期純損失()	-	920,205
少数株主利益又は少数株主損失()	343	12,601
当期純損失()	766,186	907,603

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	920,205
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	-	920,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	907,603
少数株主に係る包括利益	-	12,601

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,458,500	1,458,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,458,500	1,458,500
資本剰余金		
前期末残高	2,854,906	2,854,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,854,906	2,854,906
利益剰余金		
前期末残高	43,717	722,469
当期変動額		
当期純損失()	766,186	907,603
当期変動額合計	766,186	907,603
当期末残高	722,469	1,630,072
自己株式		
前期末残高	309,505	309,878
当期変動額		
自己株式の取得	373	170
当期変動額合計	373	170
当期末残高	309,878	310,048
株主資本合計		
前期末残高	4,047,619	3,281,059
当期変動額		
当期純損失()	766,186	907,603
自己株式の取得	373	170
当期変動額合計	766,560	907,773
当期末残高	3,281,059	2,373,285
少数株主持分		
前期末残高	18,284	18,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	343	12,601
当期変動額合計	343	12,601
当期末残高	18,627	6,026
純資産合計		
前期末残高	4,065,903	3,299,687
当期変動額		
当期純損失()	766,186	907,603
自己株式の取得	373	170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	343	12,601
当期変動額合計	766,216	920,375
当期末残高	3,299,687	2,379,311

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	633,483	797,331
減価償却費	326,044	282,488
減損損失	289,285	190,205
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	395,817
賃貸資産減価償却費	5,175	5,241
敷金償却	12,478	8,569
貸倒引当金の増減額(は減少)	512,409	14,364
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	4,423	43,059
固定資産売却損益(は益)	3,468	16,305
固定資産除却損	10,104	35,654
賞与引当金の増減額(は減少)	3,644	1,700
受取利息及び受取配当金	44,623	23,787
支払利息	2,560	1,700
売上債権の増減額(は増加)	44,003	19,705
たな卸資産の増減額(は増加)	371	88,440
仕入債務の増減額(は減少)	355,905	251,584
未払消費税等の増減額(は減少)	58,436	21,051
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	45,586	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,906	15,634
その他の流動負債の増減額(は減少)	29,651	100,455
その他の固定負債の増減額(は減少)	4,027	24,223
その他	435,717	17,506
小計	549,853	139,690
利息の支払額	2,571	1,708
利息及び配当金の受取額	46,933	25,093
法人税等の支払額	176,034	128,402
確定拠出年金制度への移行に伴う未払金の支払額	148,714	163,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	830,241	407,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	106,647	59,206
無形固定資産の取得による支出	6,561	4,530
有形固定資産の売却による収入	79,118	31,939
資産除去債務の履行による支出	-	19,279
投資有価証券の売却による収入	11,171	3,000
貸付けによる支出	2,035	-
貸付金の回収による収入	13,401	-
敷金の差入による支出	32,221	10,052
敷金の回収による収入	77,915	109,455
その他	12,503	9,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,646	61,235

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	373	170
長期借入金の返済による支出	57,608	47,608
リース債務の返済による支出	77,319	98,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,300	145,823
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	918,895	492,359
現金及び現金同等物の期首残高	3,724,199	2,805,304
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,805,304	1 2,312,944

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株札幌海鮮丸</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 KOZO SUSHI AMERICA, INC. (非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由) 同社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株札幌海鮮丸</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 KOZO SUSHI AMERICA, INC. (非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 該当ありません。 (持分法を適用しない会社について適用から除いた理由) 非連結子会社であるKOZO SUSHI AMERICA, INC. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 該当ありません。 (持分法を適用しない会社について適用から除いた理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ ポイント引当金 連結子会社である㈱札幌海鮮丸は、販売促進を目的とするポイント制度(「マイポイント」)に基づき顧客に付与したポイントの将来の行使に備えるため、当連結会計年度末のポイント残高のうち将来行使されると見込まれるポイントに対応する金額を計上しております。</p> <p>ニ 店舗等閉鎖損失引当金 店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗等閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金及び現状回復等の損失見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ ポイント引当金 同左</p>
(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 市場金利連動型借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループでデリバティブ取引を行っているのは当社のみであり、市場金利連動型借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、利用している金利スワップ取引に対してヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>ホ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引のリスク管理については、取締役会で基本方針を決定し、個々の取引の実行及び管理は、担当取締役の決裁に基づき、経理部が行っております。なお、デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p>	
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及び満期日又は、償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及び満期日又は、償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ12,396千円増加し、税金等調整前当期純損失は419,223千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました固定資産の「長期貸付金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1以下となったため、「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「長期貸付金」は8,512千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「店舗等閉鎖損失引当金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1以下となったため、「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「店舗等閉鎖損失引当金」は8,323千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「店舗等閉鎖損失引当金戻入額」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「店舗等閉鎖損失引当金戻入額」は1,947千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「店舗等閉鎖損失引当金繰入額」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「店舗等閉鎖損失引当金繰入額」は8,323千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「店舗等閉鎖損失引当金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「店舗等閉鎖損失引当金の増減額(は減少)」は 542千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度において、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、それぞれ 705千円、9,129千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">372,310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406,118</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">83,400千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>2 投資有価証券には、関係会社に対するものが6,072千円含まれております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>子会社である株式会社札幌海鮮丸は、下記加盟者のリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">谷江 吉之</td> <td style="text-align: right;">698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加藤 照幸</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,611</td> </tr> </table> <p>4 関係会社預け金</p> <p>(株)すかいらーくとの金銭寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。</p>	建物及び構築物	33,807千円	土地	372,310	計	406,118	長期借入金	83,400千円	谷江 吉之	698千円	加藤 照幸	913	計	1,611	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">372,310千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,800千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>2 投資有価証券には、関係会社に対するものが6,072千円含まれております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>子会社である株式会社札幌海鮮丸は、下記加盟者のリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">谷江 吉之</td> <td style="text-align: right;">429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加藤 照幸</td> <td style="text-align: right;">1,979</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,408</td> </tr> </table> <p>4 関係会社預け金</p> <p>同左</p>	土地	372,310千円	長期借入金	45,800千円	谷江 吉之	429千円	加藤 照幸	1,979	計	2,408
建物及び構築物	33,807千円																								
土地	372,310																								
計	406,118																								
長期借入金	83,400千円																								
谷江 吉之	698千円																								
加藤 照幸	913																								
計	1,611																								
土地	372,310千円																								
長期借入金	45,800千円																								
谷江 吉之	429千円																								
加藤 照幸	1,979																								
計	2,408																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">845,059千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">667,912</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,864</td></tr> <tr><td>賃金・手当</td><td style="text-align: right;">4,738,340</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,660,593</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,203,732</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">675,953</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,600</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">125,794</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,000</td></tr> </table>	業務委託費	845,059千円	広告宣伝費	667,912	貸倒引当金繰入額	22,864	賃金・手当	4,738,340	給与手当	1,660,593	地代家賃	1,203,732	水道光熱費	675,953	賞与引当金繰入額	21,600	退職給付費用	125,794	ポイント引当金繰入額	95,000	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">390,523千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">596,725</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,057</td></tr> <tr><td>賃金・手当</td><td style="text-align: right;">4,199,966</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,527,194</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,099,699</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">614,362</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,900</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">117,149</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90,000</td></tr> </table> <p>当連結会計年度より、前連結会計年度まで「業務委託費」に区分していたもののうち、配送・運搬に掛かる費用相当額については、「運搬費」として計上しております。</p> <p>前連結会計年度と同様の区分とした場合、業務委託費が345,677千円多く、また、運搬費が同額少なく計上されております。</p>	業務委託費	390,523千円	広告宣伝費	596,725	貸倒引当金繰入額	11,057	賃金・手当	4,199,966	給与手当	1,527,194	地代家賃	1,099,699	水道光熱費	614,362	賞与引当金繰入額	19,900	退職給付費用	117,149	ポイント引当金繰入額	90,000
業務委託費	845,059千円																																								
広告宣伝費	667,912																																								
貸倒引当金繰入額	22,864																																								
賃金・手当	4,738,340																																								
給与手当	1,660,593																																								
地代家賃	1,203,732																																								
水道光熱費	675,953																																								
賞与引当金繰入額	21,600																																								
退職給付費用	125,794																																								
ポイント引当金繰入額	95,000																																								
業務委託費	390,523千円																																								
広告宣伝費	596,725																																								
貸倒引当金繰入額	11,057																																								
賃金・手当	4,199,966																																								
給与手当	1,527,194																																								
地代家賃	1,099,699																																								
水道光熱費	614,362																																								
賞与引当金繰入額	19,900																																								
退職給付費用	117,149																																								
ポイント引当金繰入額	90,000																																								
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物等</td><td style="text-align: right;">24,014千円</td></tr> </table>	建物及び構築物等	24,014千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物等</td><td style="text-align: right;">21,220千円</td></tr> </table>	建物及び構築物等	21,220千円																																				
建物及び構築物等	24,014千円																																								
建物及び構築物等	21,220千円																																								
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,594千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,053</td></tr> <tr><td>売却費用他</td><td style="text-align: right;">897</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,545</td></tr> </table>	建物及び構築物	13,594千円	土地	6,053	売却費用他	897	合計	20,545	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び土地</td><td style="text-align: right;">287千円</td></tr> <tr><td>売却費用他</td><td style="text-align: right;">4,626</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,914</td></tr> </table>	建物及び土地	287千円	売却費用他	4,626	合計	4,914																										
建物及び構築物	13,594千円																																								
土地	6,053																																								
売却費用他	897																																								
合計	20,545																																								
建物及び土地	287千円																																								
売却費用他	4,626																																								
合計	4,914																																								
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">411千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">788</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">3,393</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">5,507</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,104</td></tr> </table>	建物及び構築物	411千円	工具、器具及び備品	788	無形固定資産(その他)	4	敷金及び保証金	3,393	撤去費用他	5,507	合計	10,104	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,716千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,429</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">721</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">6,033</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">16,753</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,654</td></tr> </table>	建物及び構築物	10,716千円	機械装置及び運搬具	1,429	工具、器具及び備品	721	敷金及び保証金	6,033	撤去費用他	16,753	合計	35,654																
建物及び構築物	411千円																																								
工具、器具及び備品	788																																								
無形固定資産(その他)	4																																								
敷金及び保証金	3,393																																								
撤去費用他	5,507																																								
合計	10,104																																								
建物及び構築物	10,716千円																																								
機械装置及び運搬具	1,429																																								
工具、器具及び備品	721																																								
敷金及び保証金	6,033																																								
撤去費用他	16,753																																								
合計	35,654																																								

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																		
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都、埼玉県、千葉県他</td> <td>店舗等</td> <td>建物、リース資産等</td> </tr> <tr> <td>京都府、新潟県</td> <td>保養所等</td> <td>建物、土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。また、一定のエリアごとに複数店舗を管理する「エリア」（エリアが管理する各店舗に食材を供給するフレッシュセンターを含む）及び複数エリアに対して食材を供給する「フレッシュセンター」については共用資産としております。</p> <p>長期的な消費の落ち込みに加え、店舗を取り巻く環境の急激な変化などに対応しきれない上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失289,285千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、店舗等については、建物及び構築物135,609千円、機械装置及び運搬具496千円、工具、器具及び備品79,513千円、無形固定資産1,332千円、リース資産42,269千円及び投資その他の資産4,725千円であります。保養所等については、建物及び構築物18,845千円、工具、器具及び備品117千円、土地6,375千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値にて測定しております。正味売却価額については主として不動産鑑定評価基準を踏まえた簡易鑑定評価額を、使用価値については主として将来キャッシュ・フローが見込まれない店舗に関しては、帳簿価額全額を減損損失としております。</p>	場所	用途	種類	東京都、埼玉県、千葉県他	店舗等	建物、リース資産等	京都府、新潟県	保養所等	建物、土地等	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都、埼玉県、千葉県他</td> <td>店舗等</td> <td>建物、リース資産等</td> </tr> <tr> <td>北海道、千葉県</td> <td>保養所等</td> <td>建物、土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。また、一定のエリアごとに複数店舗を管理する「エリア」及び原材料を加工し店舗及び加盟店へ食材供給する「フレッシュセンター」については共用資産としております。</p> <p>長期的な消費の落ち込みに加え、店舗を取り巻く環境の急激な変化などに対応しきれない上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失190,205千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、店舗等については、建物及び構築物86,917千円、機械装置及び運搬具899千円、工具、器具及び備品30,233千円、無形固定資産1,264千円、リース資産26,562千円及び投資その他の資産5,691千円、その他4,567千円であります。保養所等については、建物及び構築物33,341千円、土地728千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値にて測定しております。正味売却価額については主として路線価を使用し、使用価値については主として将来キャッシュ・フローが見込まれない店舗に関しては、帳簿価額全額を減損損失としております。</p>	場所	用途	種類	東京都、埼玉県、千葉県他	店舗等	建物、リース資産等	北海道、千葉県	保養所等	建物、土地等
場所	用途	種類																	
東京都、埼玉県、千葉県他	店舗等	建物、リース資産等																	
京都府、新潟県	保養所等	建物、土地等																	
場所	用途	種類																	
東京都、埼玉県、千葉県他	店舗等	建物、リース資産等																	
北海道、千葉県	保養所等	建物、土地等																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	766,186 千円
少数株主に係る包括利益	343
計	765,843

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,188,884	-	-	13,188,884
合計	13,188,884	-	-	13,188,884
自己株式				
普通株式(注)	233,106	2,831	-	235,937
合計	233,106	2,831	-	235,937

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,188,884	-	-	13,188,884
合計	13,188,884	-	-	13,188,884
自己株式				
普通株式(注)	235,937	1,349	-	237,286
合計	235,937	1,349	-	237,286

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,405,304千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td>1,400,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,805,304</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係るリース資産及びリース債務の額は、それぞれ138,199千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,405,304千円	関係会社預け金	1,400,000	現金及び現金同等物	2,805,304	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,612,944千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td>700,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,312,944</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係るリース資産及びリース債務の額は、それぞれ79,933千円であります。</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は542,590千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,612,944千円	関係会社預け金	700,000	現金及び現金同等物	2,312,944
現金及び預金勘定	1,405,304千円												
関係会社預け金	1,400,000												
現金及び現金同等物	2,805,304												
現金及び預金勘定	1,612,944千円												
関係会社預け金	700,000												
現金及び現金同等物	2,312,944												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、宅配用バイク、自動車及び寿し握り機等であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>425,488</td> <td>324,465</td> <td>62,345</td> <td>38,677</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>67,932</td> <td>354</td> <td>52,764</td> <td>14,814</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>362,013</td> <td>1,873</td> <td>330,890</td> <td>29,250</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>139,602</td> <td>114,758</td> <td>420</td> <td>24,423</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>995,038</td> <td>441,451</td> <td>446,420</td> <td>107,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>115,682千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,087千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>189,769千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 86,370千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>180,485千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>83,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,139千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,876千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>17,640千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	425,488	324,465	62,345	38,677	機械装置及び運搬具	67,932	354	52,764	14,814	工具、器具及び備品	362,013	1,873	330,890	29,250	無形固定資産「その他」	139,602	114,758	420	24,423	計	995,038	441,451	446,420	107,165	1年内	115,682千円	1年超	74,087千円	計	189,769千円	支払リース料	180,485千円	リース資産減損勘定の取崩額	83,436千円	減価償却費相当額	70,139千円	支払利息相当額	10,876千円	減損損失	17,640千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>70,948</td> <td>40,534</td> <td>26,983</td> <td>3,430</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28,110</td> <td>11,992</td> <td>14,847</td> <td>1,270</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>166,988</td> <td>15,601</td> <td>140,575</td> <td>10,811</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>31,743</td> <td>28,157</td> <td>-</td> <td>3,585</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>297,790</td> <td>96,286</td> <td>182,405</td> <td>19,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>34,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,677千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,307千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 37,852千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127,957千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>53,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,702千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,548千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4,567千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	70,948	40,534	26,983	3,430	機械装置及び運搬具	28,110	11,992	14,847	1,270	工具、器具及び備品	166,988	15,601	140,575	10,811	無形固定資産「その他」	31,743	28,157	-	3,585	計	297,790	96,286	182,405	19,098	1年内	34,630千円	1年超	22,677千円	計	57,307千円	支払リース料	127,957千円	リース資産減損勘定の取崩額	53,085千円	減価償却費相当額	48,702千円	支払利息相当額	12,548千円	減損損失	4,567千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
建物及び構築物	425,488	324,465	62,345	38,677																																																																																									
機械装置及び運搬具	67,932	354	52,764	14,814																																																																																									
工具、器具及び備品	362,013	1,873	330,890	29,250																																																																																									
無形固定資産「その他」	139,602	114,758	420	24,423																																																																																									
計	995,038	441,451	446,420	107,165																																																																																									
1年内	115,682千円																																																																																												
1年超	74,087千円																																																																																												
計	189,769千円																																																																																												
支払リース料	180,485千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	83,436千円																																																																																												
減価償却費相当額	70,139千円																																																																																												
支払利息相当額	10,876千円																																																																																												
減損損失	17,640千円																																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
建物及び構築物	70,948	40,534	26,983	3,430																																																																																									
機械装置及び運搬具	28,110	11,992	14,847	1,270																																																																																									
工具、器具及び備品	166,988	15,601	140,575	10,811																																																																																									
無形固定資産「その他」	31,743	28,157	-	3,585																																																																																									
計	297,790	96,286	182,405	19,098																																																																																									
1年内	34,630千円																																																																																												
1年超	22,677千円																																																																																												
計	57,307千円																																																																																												
支払リース料	127,957千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	53,085千円																																																																																												
減価償却費相当額	48,702千円																																																																																												
支払利息相当額	12,548千円																																																																																												
減損損失	4,567千円																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">151,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">274,335千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,116千円</td> </tr> </table>	1年内	151,781千円	1年超	274,335千円	計	426,116千円	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">121,577千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">203,626千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,204千円</td> </tr> </table>	1年内	121,577千円	1年超	203,626千円	計	325,204千円
1年内	151,781千円												
1年超	274,335千円												
計	426,116千円												
1年内	121,577千円												
1年超	203,626千円												
計	325,204千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり償還日は最長5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は債権管理規程に従い営業債権及び長期貸付金について担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,405,304	1,405,304	-
(2) 受取手形及び売掛金	447,723	447,723	-
(3) 関係会社預け金	1,400,000	1,400,000	-
(4) 長期貸付金(1)	39,337	-	-
貸倒引当金	12,161	-	-
	27,175	28,060	885
(5) 敷金及び保証金	1,080,047	961,566	118,481
(6) 破産債権等に準ずる債権	165,212	-	-
貸倒引当金	165,212	-	-
	-	-	-
資産計	4,360,250	4,242,654	117,595
(1) 支払手形及び買掛金	1,773,475	1,773,475	-
(2) 未払金	1,005,544	1,005,544	-
(3) 未払法人税等	139,123	139,123	-
(4) 長期借入金(2)	118,348	114,455	3,892
(5) リース債務(2)	235,476	226,035	9,440
(6) 長期未払金(2)	450,697	432,920	17,777
負債計	3,722,665	3,691,554	31,111

(1) 長期貸付金には、1年内に回収予定の金額を含んでおります。

(2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を、リース債務には1年内返済予定のリース債務を、長期未払金には1年内支払予定の長期未払金をそれぞれ含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 関係会社預け金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、相手先別の期間に対しその将来キャッシュ・フローを同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを、回収までの見積残期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(6) 破産債権等に準ずる債権

破産債権等に準ずる債権の時価については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金 (5) リース債務 (6) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (非上場株式)	53,381

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,405,304	-	-	-
受取手形及び売掛金	447,723	-	-	-
関係会社預け金	1,400,000	-	-	-
長期貸付金	9,943	24,223	5,170	-
敷金及び保証金	120,485	236,292	657,956	65,313
合計	3,383,456	260,516	663,127	65,313

破産債権等に準ずる債権については、償還予定額が見込めないため上記の表には含めておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり償還日は最長5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は債権管理規程に従い営業債権について担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,612,944	1,612,944	-
(2) 受取手形及び売掛金	423,882	423,882	-
(3) 関係会社預け金	700,000	700,000	-
(4) 敷金及び保証金	961,958	853,870	108,088
(5) 破産債権等に準ずる債権 貸倒引当金	184,260 184,260	- -	- -
	-	-	-
資産計	3,698,786	3,590,697	108,088
(1) 支払手形及び買掛金	1,521,891	1,521,891	-
(2) 未払金	927,351	927,351	-
(3) 未払法人税等	132,339	132,339	-
(4) 長期借入金（ 1）	70,740	69,180	1,559
(5) リース債務（ 1）	217,605	208,317	9,288
(6) 長期未払金（ 1）	263,117	263,048	68
負債計	3,133,044	3,122,127	10,916

（ 1）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を、リース債務には1年内返済予定のリース債務を、長期未払金には1年内支払予定の長期未払金をそれぞれ含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 関係会社預け金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを、回収までの見積残期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値によって算定しております。

(5) 破産債権等に準ずる債権

破産債権等に準ずる債権の時価については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金 (5) リース債務 (6) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (非上場株式)	7,322

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,612,944	-	-	-
受取手形及び売掛金	423,882	-	-	-
関係会社預け金	700,000	-	-	-
敷金及び保証金	71,616	356,680	490,975	42,687
合計	2,808,443	356,680	490,975	42,687

破産債権等に準ずる債権については、償還予定額が見込めないため上記の表には含めておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

その他有価証券は、すべて市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式(連結貸借対照表計上額 47,309千円)であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	11,171	660	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11,171	660	-

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1. その他有価証券

その他有価証券は、すべて市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,250千円)であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	3,000	-	2,059
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,000	-	2,059

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損41,000千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

期末残高がなく、重要性に乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。また、当社は外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務はありません。 なお、平成21年8月1日付で確定拠出年金制度へ移行した際に、資産移換額のうち未移換額を平成25年までに分割支払により、運用管理者へ移換することとしており、当連結会計年度末時点での未移換額は未払金に139,536千円、長期未払金に279,073千円それぞれ計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金</td> <td style="text-align: right;">75,246千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金の掛金</td> <td style="text-align: right;">50,547</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">125,794</td> </tr> </table> </p> <p>4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 外食産業ジェフ厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">112,959,330千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">123,946,769</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,987,438</td> </tr> </table> (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 0.97% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高842百万円であります。</p>	総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金	75,246千円	確定拠出年金の掛金	50,547	退職給付費用合計	125,794	年金資産の額	112,959,330千円	年金財政計算上の給付債務の額	123,946,769	差引額	10,987,438	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。また、当社は外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務はありません。 なお、平成21年8月1日付で確定拠出年金制度へ移行した際に、資産移換額のうち未移換額を平成25年までに分割支払により、運用管理者へ移換することとしており、当連結会計年度末時点での未移換額は未払金に127,773千円、長期未払金に127,773千円それぞれ計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金</td> <td style="text-align: right;">68,692千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金の掛金</td> <td style="text-align: right;">48,457</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">117,149</td> </tr> </table> </p> <p>4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 外食産業ジェフ厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">114,043,826千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">127,953,639</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,909,812</td> </tr> </table> (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 1.26% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高698百万円及び当年度不足額8,887百万円であります。</p>	総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金	68,692千円	確定拠出年金の掛金	48,457	退職給付費用合計	117,149	年金資産の額	114,043,826千円	年金財政計算上の給付債務の額	127,953,639	差引額	13,909,812
総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金	75,246千円																								
確定拠出年金の掛金	50,547																								
退職給付費用合計	125,794																								
年金資産の額	112,959,330千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	123,946,769																								
差引額	10,987,438																								
総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金	68,692千円																								
確定拠出年金の掛金	48,457																								
退職給付費用合計	117,149																								
年金資産の額	114,043,826千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	127,953,639																								
差引額	13,909,812																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産) (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 6,801</p> <p>賞与引当金 8,741</p> <p>ポイント引当金 38,408</p> <p>店舗等閉鎖損失引当金 8,074</p> <p>未払金 56,512</p> <p>その他 18,873</p> <p>小計 137,412</p> <p>評価性引当額 102,326</p> <p>繰延税金資産合計 35,086</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の欠損金 1,563,861</p> <p>貸倒引当金 29,880</p> <p>土地 20,425</p> <p>減損損失 509,885</p> <p>長期未払金 126,020</p> <p>その他 32,777</p> <p>小計 2,282,851</p> <p>評価性引当額 2,282,851</p> <p>繰延税金資産合計 -</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産) (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 2,280</p> <p>賞与引当金 8,053</p> <p>ポイント引当金 36,386</p> <p>未払金 51,747</p> <p>その他 20,407</p> <p>小計 118,876</p> <p>評価性引当額 86,475</p> <p>繰延税金資産合計 32,400</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の欠損金 1,655,761</p> <p>貸倒引当金 10,695</p> <p>土地 17,954</p> <p>減損損失 389,296</p> <p>長期未払金 48,182</p> <p>資産除去債務 192,971</p> <p>その他 28,576</p> <p>小計 2,343,438</p> <p>評価性引当額 2,303,664</p> <p>繰延税金資産合計 39,774</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産除去債務に対応する除去費用 39,774</p> <p>繰延税金負債合計 39,774</p> <p>繰延税金資産の純額 -</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(単位:%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の一時差異でない項目 0.1</p> <p>住民税均等割額 19.1</p> <p>繰延税金資産に対する評価性引当額の当連結会計年度増減額 39.5</p> <p>その他 2.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.9</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(単位:%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の一時差異でない項目 0.1</p> <p>住民税均等割額 14.9</p> <p>繰延税金資産に対する評価性引当額の当連結会計年度増減額 40.0</p> <p>その他 0.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.4</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年から41年と見積り、割引率は0.6%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	569,453 千円
時の経過による調整額	6,436
資産除去債務の履行による減少額	33,375
その他増減額(は減少)	76
期末残高	<u>542,590</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	寿し直営事業 (千円)	寿しFC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,961,728	2,392,915	22,354,644	-	22,354,644
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,961,728	2,392,915	22,354,644	-	22,354,644
営業費用	19,911,241	2,196,785	22,108,027	644,752	22,752,780
営業利益又は営業損失()	50,487	196,129	246,616	(644,752)	398,136
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	4,460,323	720,932	5,181,255	2,261,917	7,443,173
減価償却費	300,612	8,803	309,415	16,628	326,044
減損損失	271,644	-	271,644	-	271,644
資本的支出	270,774	653	271,427	22,052	293,480

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 寿し直営事業.....持ち帰り寿し、回転寿し、宅配寿しの販売

(2) 寿しFC事業.....加盟店に対する食材、包装資材の販売及びロイヤリティ収入

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は644,752千円であり、その主なものは当社の営業本部・MD本部を除く本社部門に係る経費であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は2,261,917千円であり、その主なものは、当社での余資運転資金(現金及び関係会社預け金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6. 減損損失には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る減損損失は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の合計額に対し10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「持ち帰り寿し事業等」、「寿し宅配事業」、「寿しFC事業」の3つを報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	持ち帰り寿し 事業等	寿し宅配事業	寿しFC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,551,395	4,481,760	2,321,487	22,354,644	-	22,354,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	9,675	9,675	9,675	-
計	15,551,395	4,481,760	2,331,163	22,364,319	9,675	22,354,644
セグメント利益又は損失 ()	6,610	59,736	193,490	246,616	644,752	398,136
その他の項目						
減価償却費	204,274	103,171	4,193	311,639	14,404	326,044

- 注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用644,752千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	持ち帰り寿し 事業等	寿し宅配事業	寿しFC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,897,926	4,334,281	2,215,111	20,447,319	-	20,447,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	19,345	19,345	19,345	-
計	13,897,926	4,334,281	2,234,457	20,466,665	19,345	20,447,319
セグメント利益又は損失 ()	230,813	36,481	224,626	491,921	632,025	140,104
その他の項目						
減価償却費	162,231	105,256	2,021	269,509	12,979	282,488

- 注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用632,025千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年 1月 1日 至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	持ち帰り寿し 事業等	寿し宅配事業	寿しFC事業	計	全社・消去	合計
減損損失	151,929	38,275	-	190,205	-	190,205

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社	㈱すかいらーく	東京都武蔵野市	100,000	レストラン・チェーンの経営	(被所有)直接 52.8	業務提携	営業取引	商品売上	97,589	売掛金	10,926
								仕入	4,117	買掛金	528
								地代家賃	54,538	未払金	21,786
								支払手数料	8,496		
								求人費	3,953		
								業務委託費	14,073		
								給与	29,594		
								賃借料	19,760		
								その他	14,819		
							営業取引以外の取引	雑収入	9,931	未収入金	1,023
資金寄託取引 受取利息	600,000 33,468	関係会社 預け金 未収利息	1,400,000 2,466								

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
同一の親会社を持つ会社	㈱ジャパンカーゴ	埼玉県東松山市	100,000	材料の配送業務	なし	業務提携	営業取引	業務委託費 その他	462,144 13,043	未払金	49,572
							営業取引	仕入	12,713	買掛金	1,184
	営業取引以外の取引	清掃料 不動産手数料 その他	101,693 4,144 3,991	未払金	8,690						
		閉店店舗の撤退費用の支払	19,454		-						

- (注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 商品の売上単価は、当社の仕入原価に所要のマージンを付加して決定しております。価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。
3. 関係会社預け金は、同社並びにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とする「キャッシュ・マネジメントサービス」により、同社へ預託した随時引き出し可能な資金であります。なお、受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱すかいらーく（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業取 引以外 の取引	資金寄託取引 受取利息			
親会社	㈱すかいらーく	東京都武蔵野市	100,000	レストラン・チェーンの経営	(被所有) 直接 52.8	業務提携	営業取引以外 の取引	資金寄託取引 受取利息	700,000 19,194	関係会社 預け金 未収利息	700,000 1,233

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業取 引	業務委託費 運搬費			
同一の親会社を持つ会社	㈱ジャパ ンカーゴ	埼玉県東松山市	100,000	材料の配送業務	なし	業務提携	営業取 引	業務委託費 運搬費	189,639 259,167	未払金	45,166

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。

3. 関係会社預け金は、同社並びにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とする「キャッシュ・マネジメントサービス」により、同社へ寄託した随時引き出し可能な資金であります。なお、受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱すかいらーく（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	253円31銭	1株当たり純資産額	183円24銭
1株当たり当期純損失金額()	59円14銭	1株当たり当期純損失金額()	70円7銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純損失()(千円)	766,186	907,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	766,186	907,603
普通株式の期中平均株式数(株)	12,954,463	12,952,150

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																														
	<p>(イコールパートナーズ株式会社による当社株式に対する公開買付けについて)</p> <p>当社は、平成24年 2月14日開催の取締役会において、イコールパートナーズ株式会社(以下、「公開買付者」といいます。)による当社普通株式に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)について、本公開買付けに対して賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けにおける当社の普通株式 1株当たりの買付け等の価格の妥当性については意見を留保し、本公開買付けに応募するか否かについては株主の皆様のご判断に委ねる旨の意見を表明することを決議いたしました。</p> <p>また、同時に、本公開買付けが成立し、その決済が完了することを条件として、株式会社すかいらーくとの間の平成17年 9月28日付資本業務提携契約を解約する旨決議いたしました。</p> <p>平成24年 2月15日から平成24年 3月13日までの公開買付けは買付け予定数の下限である6,808,700株の応募があったことから成立し、その結果、イコールパートナーズ株式会社は当社普通株式6,808,700株(議決権数13,617個、総株主等の議決権に対する割合52.8%)を取得し、平成24年 3月21日にその決済を完了し、当社の親会社となりました。</p> <p>1. 公開買付者の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 名称</td> <td colspan="2">イコールパートナーズ株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 所在地</td> <td colspan="2">東京都品川区北品川五丁目11番19号</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者の役職・氏名</td> <td colspan="2">代表取締役 木村 育生</td> </tr> <tr> <td>(4) 事業内容</td> <td colspan="2">有価証券の保有及び運用業務</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金</td> <td colspan="2">3百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 設立年月日</td> <td colspan="2">平成17年 7月19日</td> </tr> <tr> <td>(7) 大株主及び持分比率</td> <td colspan="2">木村 育生 100%</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">(8) 当社と公開買付者の関係等</td> <td>資本関係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当の有無</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> </table> <p>2. 公開買付者による本公開買付けの概要</p> <p>買付け等をする株式種類 普通株式 買付け等の価格 一株につき金140円 買付け予定の株券等の数 6,808,700株 買付け等の期間 平成24年 2月15日(水曜日)から平成24年 3月13日(火曜日)まで(20営業日) 決済の開始日 平成24年 3月21日(水曜日)</p>	(1) 名称	イコールパートナーズ株式会社		(2) 所在地	東京都品川区北品川五丁目11番19号		(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 木村 育生		(4) 事業内容	有価証券の保有及び運用業務		(5) 資本金	3百万円		(6) 設立年月日	平成17年 7月19日		(7) 大株主及び持分比率	木村 育生 100%		(8) 当社と公開買付者の関係等	資本関係	該当事項はありません。	人的関係	該当事項はありません。	取引関係	該当事項はありません。	関連当事者への該当の有無	該当事項はありません。
(1) 名称	イコールパートナーズ株式会社																														
(2) 所在地	東京都品川区北品川五丁目11番19号																														
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 木村 育生																														
(4) 事業内容	有価証券の保有及び運用業務																														
(5) 資本金	3百万円																														
(6) 設立年月日	平成17年 7月19日																														
(7) 大株主及び持分比率	木村 育生 100%																														
(8) 当社と公開買付者の関係等	資本関係	該当事項はありません。																													
	人的関係	該当事項はありません。																													
	取引関係	該当事項はありません。																													
	関連当事者への該当の有無	該当事項はありません。																													

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	47,608	47,608	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	92,529	98,942	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	70,740	23,132	1.8	平成25年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	142,946	118,663	-	平成25年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	353,824	288,345	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	18,208	4,924	-	-
リース債務	70,283	37,906	9,906	567

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	5,049,152	4,933,420	5,057,844	5,406,902
税金等調整前四半期純損失金額 () (千円)	635,334	98,201	23,331	40,463
四半期純損失金額() (千円)	660,453	114,192	55,800	77,156
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	50.99	8.82	4.31	5.95

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	946,012	1,142,806
売掛金	435,206	421,622
商品	592,490	503,384
貯蔵品	9,131	9,041
前払費用	116,551	99,882
短期貸付金	8,635	-
未収入金	34,708	31,567
関係会社預け金	4 1,400,000	4 700,000
その他	31,343	41,457
貸倒引当金	36,274	35,321
流動資産合計	3,537,805	2,914,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,111,277	3,116,228
減価償却累計額	2,495,737	2,568,082
建物(純額)	1 615,539	548,145
構築物	370,282	350,463
減価償却累計額	326,501	316,499
構築物(純額)	43,780	33,963
機械及び装置	329,105	307,429
減価償却累計額	297,769	287,541
機械及び装置(純額)	31,335	19,887
工具、器具及び備品	1,110,726	1,060,467
減価償却累計額	962,201	966,511
工具、器具及び備品(純額)	148,524	93,955
土地	1 856,158	1 841,546
リース資産	2,214	4,680
減価償却累計額	258	701
リース資産(純額)	1,955	3,978
建設仮勘定	1,693	-
有形固定資産合計	1,698,987	1,541,477
無形固定資産		
電話加入権	19,388	18,260
借地権	300	300
ソフトウェア	15,034	13,719
その他	253	117
無形固定資産合計	34,975	32,397

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	47,309	1,250
関係会社株式	106,072	106,072
長期貸付金	27,130	-
従業員に対する長期貸付金	3,541	1,501
長期前払費用	22,276	11,625
敷金及び保証金	1,035,255	921,286
会員権	24,000	-
店舗賃借仮勘定	² 1,383	-
破産債権等に準ずる債権	165,212	184,260
その他	24,675	29,810
貸倒引当金	200,884	189,140
投資その他の資産合計	1,255,972	1,066,665
固定資産合計	2,989,935	2,640,540
資産合計	6,527,741	5,554,982
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,499,434	1,257,423
1年内返済予定の長期借入金	¹ 37,600	¹ 37,600
リース債務	464	982
未払金	934,365	848,734
未払法人税等	122,230	123,731
未払消費税等	27,132	46,000
未払費用	19,870	15,387
前受金	1,309	7,686
預り金	84,317	77,538
賞与引当金	12,900	11,200
店舗等閉鎖損失引当金	18,939	8,323
資産除去債務	-	19,140
その他	54,026	15,841
流動負債合計	2,812,589	2,469,592
固定負債		
長期借入金	¹ 45,800	¹ 8,200
長期預り保証金	33,277	33,370
リース債務	1,588	3,195
長期未払金	311,161	135,344
資産除去債務	-	440,428
その他	34,702	21,009
固定負債合計	426,529	641,547
負債合計	3,239,119	3,111,140

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,500	1,458,500
資本剰余金		
資本準備金	1,792,247	1,792,247
その他資本剰余金	1,062,658	1,062,658
資本剰余金合計	2,854,906	2,854,906
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	714,906	1,559,515
利益剰余金合計	714,906	1,559,515
自己株式	309,878	310,048
株主資本合計	3,288,621	2,443,842
純資産合計	3,288,621	2,443,842
負債純資産合計	6,527,741	5,554,982

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品売上高	17,580,846	15,867,825
ロイヤリティー収入	301,712	264,558
売上高合計	17,882,558	16,132,383
売上原価		
商品期首たな卸高	592,699	592,490
当期商品仕入高	8,005,469	7,070,958
合計	8,598,168	7,663,449
商品期末たな卸高	592,490	503,384
商品売上原価	8,005,677	7,160,064
売上総利益	9,876,881	8,972,319
販売費及び一般管理費		
業務委託費	842,131	389,485
運搬費	64,830	488,509
広告宣伝費	468,646	417,253
販売促進費	117,260	89,462
教育教材費	10,425	8,741
会議費	4,782	3,929
旅費及び交通費	115,129	93,346
貸倒引当金繰入額	22,861	11,062
役員報酬	50,746	39,341
給料	1,036,249	923,885
賃金・手当	4,076,468	3,534,407
賞与	145,457	95,526
賞与引当金繰入額	12,900	11,200
法定福利費	295,787	304,568
福利厚生費	25,771	17,305
通勤交通費	80,476	77,869
消耗品費	333,222	296,637
地代家賃	1,066,604	966,393
保険料	16,201	10,702
保守警備料	27,270	25,051
修繕費	50,344	42,791
減価償却費	222,872	177,232
賃借料	140,350	110,355
通信費	60,544	56,582
水道光熱費	542,257	482,157
接待交際費	1,250	1,113
支払手数料	158,070	141,291
租税公課	70,288	74,868
退職給付費用	125,794	117,149
その他	149,756	140,682
販売費及び一般管理費合計	10,334,754	9,148,905
営業損失()	457,872	176,585

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業外収益		
受取利息	2 43,420	2 22,550
受取配当金	1,186	1,193
受取賃貸料	90,355	81,029
その他	45,559	30,591
営業外収益合計	180,521	135,365
営業外費用		
支払利息	1,847	1,170
賃貸資産関連費用	84,587	76,502
その他	13,721	14,258
営業外費用合計	100,156	91,931
経常損失()	377,508	133,151
特別利益		
固定資産売却益	3 24,014	3 3,240
貸倒引当金戻入額	3,000	-
店舗等閉鎖損失引当金戻入額	31,254	1,947
賃貸借契約解約補償金	-	3,150
その他	660	1,677
特別利益合計	58,928	10,015
特別損失		
投資有価証券売却損	-	2,059
投資有価証券評価損	-	41,000
固定資産売却損	4 20,545	4 4,914
固定資産除却損	5 9,530	5 35,649
減損損失	6 261,214	6 151,929
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	323,321
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	18,939	-
災害による損失	-	13,963
その他	37,627	40,817
特別損失合計	347,857	613,655
税引前当期純損失()	666,437	736,792
法人税、住民税及び事業税	110,369	107,816
法人税等合計	110,369	107,816
当期純損失()	776,807	844,608

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,458,500	1,458,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,458,500	1,458,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,792,247	1,792,247
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,792,247	1,792,247
その他資本剰余金		
前期末残高	1,062,658	1,062,658
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,062,658	1,062,658
資本剰余金合計		
前期末残高	2,854,906	2,854,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,854,906	2,854,906
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	61,900	714,906
当期変動額		
当期純損失()	776,807	844,608
当期変動額合計	776,807	844,608
当期末残高	714,906	1,559,515
利益剰余金合計		
前期末残高	61,900	714,906
当期変動額		
当期純損失()	776,807	844,608
当期変動額合計	776,807	844,608
当期末残高	714,906	1,559,515
自己株式		
前期末残高	309,505	309,878
当期変動額		
自己株式の取得	373	170
当期変動額合計	373	170
当期末残高	309,878	310,048

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,065,802	3,288,621
当期変動額		
当期純損失()	776,807	844,608
自己株式の取得	373	170
当期変動額合計	777,180	844,779
当期末残高	3,288,621	2,443,842
純資産合計		
前期末残高	4,065,802	3,288,621
当期変動額		
当期純損失()	776,807	844,608
自己株式の取得	373	170
当期変動額合計	777,180	844,779
当期末残高	3,288,621	2,443,842

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価を切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 3～12年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであ ります。 ソフトウェア 5年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12 月31日以前の所有権移転外ファイナンス ・リース取引については、引き続き通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理を適用しております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>店舗等閉鎖損失引当金 店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗等閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復等の損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>店舗等閉鎖損失引当金 店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗等閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金及び撤去等に関わる諸経費の損失見込額を計上しております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジの方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 市場金利連動型借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、市場金利連動型借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、利用している金利スワップ取引に対してヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引のリスク管理については、取締役会で基本方針を決定し、個々の取引の実行及び管理は担当取締役の決裁に基づき、経理部が行っております。なお、デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p>	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ8,853千円増加し、税引前当期損失は342,414千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となったため、「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれる「短期貸付金」は3,660千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となったため、「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれる「長期貸付金」は6,155千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「店舗等閉鎖損失引当金繰入額」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれる「店舗等閉鎖損失引当金繰入額」は8,323千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">372,310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406,118</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">83,400千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>2. 店舗賃借仮勘定 新規出店のための敷金保証金等で未開店店舗等に関するものであります。</p> <p>3. 偶発債務 下記子会社の借入金及びリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。 (子会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)札幌海鮮丸</td> <td style="text-align: right;">35,330千円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社預け金 (株)すかいらーくの金銭寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。</p>	建物	33,807千円	土地	372,310	計	406,118	長期借入金	83,400千円	(株)札幌海鮮丸	35,330千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">372,310千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,800千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>2.</p> <p>3. 偶発債務 下記子会社の借入金及びリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。 (子会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)札幌海鮮丸</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社預け金 同左</p>	土地	372,310千円	長期借入金	45,800千円	(株)札幌海鮮丸	25,000千円
建物	33,807千円																
土地	372,310																
計	406,118																
長期借入金	83,400千円																
(株)札幌海鮮丸	35,330千円																
土地	372,310千円																
長期借入金	45,800千円																
(株)札幌海鮮丸	25,000千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 .	1 . 当事業年度より、前事業年度まで「業務委託費」に区分していたもののうち、配送・運搬に掛かる費用相当額については、「運搬費」として計上しております。前事業年度と同様の区分とした場合、業務委託費が345,677千円多く、また、運搬費が同額少なく計上されております。
2 . 営業外収益には、関係会社との取引によるものが、次のとおり含まれております。 受取利息 33,468千円	2 . 営業外収益には、関係会社との取引によるものが、次のとおり含まれております。 受取利息 19,194千円
3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物等 24,014千円	3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物等 3,240千円
4 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 13,594千円 土地 6,053 売却費用他 897	4 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び土地 287千円 売却費用他 4,626
計 20,545	計 4,914
5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 411千円 工具、器具及び備品 752 無形固定資産(その他) 4 敷金及び保証金 3,393 撤去費用他 4,968	5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 10,716千円 機械及び装置 1,429 工具、器具及び備品 716 敷金及び保証金 6,033 撤去費用他 16,753
計 9,530	計 35,649

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																		
<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="137 286 743 398"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都、埼玉県、千葉県他</td> <td>店舗等</td> <td>建物、リース資産等</td> </tr> <tr> <td>京都府、新潟県</td> <td>保養所等</td> <td>建物、土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。また、一定のエリアごとに複数店舗を管理する「エリア」（エリアが管理する各店舗に食材を供給するフレッシュセンターを含む）及び複数エリアに対して食材を供給する「フレッシュセンター」については共有資産としております。</p> <p>長期的な消費の落ち込みに加え、店舗を取り巻く環境の急激な変化などに対応しきれない上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失261,214千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、店舗等については、建物126,559千円、構築物7,434千円、工具、器具及び備品78,642千円、その他有形固定資産496千円、無形固定資産1,121千円、リース資産16,896千円及び投資その他の資産4,725千円であります。保養所等については、建物18,845千円、工具、器具及び備品117千円、土地6,375千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値にて測定しております。正味売却価額については主として不動産鑑定評価基準を踏まえた簡易鑑定評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローが見込まれない店舗に関しては、帳簿価額全額を減損損失としております。</p>	場所	用途	種類	東京都、埼玉県、千葉県他	店舗等	建物、リース資産等	京都府、新潟県	保養所等	建物、土地等	<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="791 286 1398 398"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都、埼玉県、千葉県他</td> <td>店舗等</td> <td>建物、構築物等</td> </tr> <tr> <td>北海道、千葉県</td> <td>保養所等</td> <td>建物、土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。また、一定のエリアごとに複数店舗を管理する「エリア」及び原材料を加工し店舗及び加盟店へ食材供給する「フレッシュセンター」については共有資産としております。</p> <p>長期的な消費の落ち込みに加え、店舗を取り巻く環境の急激な変化などに対応しきれない上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失151,929千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、店舗等については、建物70,693千円、構築物7,604千円、機械及び装置899千円、工具、器具及び備品28,144千円、無形固定資産1,186千円、投資その他の資産5,691千円、その他3,640千円であります。保養所等については、建物33,341千円、土地728千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値にて測定しております。正味売却価額については主として路線価を使用し、使用価値については主として将来キャッシュ・フローが見込まれない店舗に関しては、帳簿価額全額を減損損失としております。</p>	場所	用途	種類	東京都、埼玉県、千葉県他	店舗等	建物、構築物等	北海道、千葉県	保養所等	建物、土地等
場所	用途	種類																	
東京都、埼玉県、千葉県他	店舗等	建物、リース資産等																	
京都府、新潟県	保養所等	建物、土地等																	
場所	用途	種類																	
東京都、埼玉県、千葉県他	店舗等	建物、構築物等																	
北海道、千葉県	保養所等	建物、土地等																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	233,106	2,831	-	235,937

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	235,937	1,349	-	237,286

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 ハードウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前 の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>425,488</td> <td>357,934</td> <td>62,345</td> <td>5,208</td> </tr> <tr> <td>車両運 搬具</td> <td>1,977</td> <td>1,868</td> <td>-</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>工具、器 具及び 備品</td> <td>349,561</td> <td>51,460</td> <td>264,583</td> <td>33,516</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>131,340</td> <td>108,077</td> <td>420</td> <td>22,842</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>908,368</td> <td>519,340</td> <td>327,349</td> <td>61,677</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">93,403千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,916千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">155,319千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 81,755千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">145,204千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">69,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,029千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,406千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">16,896千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	建物	425,488	357,934	62,345	5,208	車両運 搬具	1,977	1,868	-	109	工具、器 具及び 備品	349,561	51,460	264,583	33,516	ソフト ウェア	131,340	108,077	420	22,842	計	908,368	519,340	327,349	61,677	1年内	93,403千円	1年超	61,916千円	計	155,319千円	支払リース料	145,204千円	リース資産減損勘定の取崩額	69,178千円	減価償却費相当額	54,029千円	支払利息相当額	5,406千円	減損損失	16,896千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>70,948</td> <td>40,534</td> <td>26,983</td> <td>3,430</td> </tr> <tr> <td>車両運 搬具</td> <td>961</td> <td>945</td> <td>-</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具、器 具及び 備品</td> <td>158,653</td> <td>10,253</td> <td>138,535</td> <td>9,864</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>22,081</td> <td>19,126</td> <td>-</td> <td>2,955</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>252,645</td> <td>70,859</td> <td>165,519</td> <td>16,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">30,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,504千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">52,694千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 36,851千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95,078千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">48,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,412千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,929千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,640千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	建物	70,948	40,534	26,983	3,430	車両運 搬具	961	945	-	15	工具、器 具及び 備品	158,653	10,253	138,535	9,864	ソフト ウェア	22,081	19,126	-	2,955	計	252,645	70,859	165,519	16,266	1年内	30,190千円	1年超	22,504千円	計	52,694千円	支払リース料	95,078千円	リース資産減損勘定の取崩額	48,544千円	減価償却費相当額	32,412千円	支払利息相当額	1,929千円	減損損失	3,640千円
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																																																									
建物	425,488	357,934	62,345	5,208																																																																																									
車両運 搬具	1,977	1,868	-	109																																																																																									
工具、器 具及び 備品	349,561	51,460	264,583	33,516																																																																																									
ソフト ウェア	131,340	108,077	420	22,842																																																																																									
計	908,368	519,340	327,349	61,677																																																																																									
1年内	93,403千円																																																																																												
1年超	61,916千円																																																																																												
計	155,319千円																																																																																												
支払リース料	145,204千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	69,178千円																																																																																												
減価償却費相当額	54,029千円																																																																																												
支払利息相当額	5,406千円																																																																																												
減損損失	16,896千円																																																																																												
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																																																									
建物	70,948	40,534	26,983	3,430																																																																																									
車両運 搬具	961	945	-	15																																																																																									
工具、器 具及び 備品	158,653	10,253	138,535	9,864																																																																																									
ソフト ウェア	22,081	19,126	-	2,955																																																																																									
計	252,645	70,859	165,519	16,266																																																																																									
1年内	30,190千円																																																																																												
1年超	22,504千円																																																																																												
計	52,694千円																																																																																												
支払リース料	95,078千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	48,544千円																																																																																												
減価償却費相当額	32,412千円																																																																																												
支払利息相当額	1,929千円																																																																																												
減損損失	3,640千円																																																																																												

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">141,292千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">272,135千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,428千円</td> </tr> </table>	1年内	141,292千円	1年超	272,135千円	計	413,428千円	<p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">112,752千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">201,426千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,179千円</td> </tr> </table>	1年内	112,752千円	1年超	201,426千円	計	314,179千円
1年内	141,292千円												
1年超	272,135千円												
計	413,428千円												
1年内	112,752千円												
1年超	201,426千円												
計	314,179千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式106,072千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式106,072千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,588</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,119</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,224</td></tr> <tr><td>店舗等閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,670</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">56,512</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,549</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,664</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">91,664</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,880</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">20,425</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">14,961</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">101,898</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">126,020</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">461,400</td></tr> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">1,563,861</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,816</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,336,264</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,336,264</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	未払事業税	11,588	貸倒引当金	6,119	賞与引当金	5,224	店舗等閉鎖損失引当金	7,670	未払金	56,512	その他	4,549	小計	91,664	評価性引当額	91,664	繰延税金資産合計	-	貸倒引当金	29,880	土地	20,425	投資有価証券	14,961	関係会社株式	101,898	長期未払金	126,020	減損損失	461,400	税務上の欠損金	1,563,861	その他	17,816	小計	2,336,264	評価性引当額	2,336,264	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,598</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,272</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,536</td></tr> <tr><td>店舗等閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,370</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">51,747</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,604</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,130</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">77,130</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,695</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17,954</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">21,698</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">89,569</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">48,182</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">346,500</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">163,606</td></tr> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">1,655,761</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,229</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,359,198</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,321,701</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">37,496</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">37,496</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,496</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table>	未払事業税	11,598	貸倒引当金	2,272	賞与引当金	4,536	店舗等閉鎖損失引当金	3,370	未払金	51,747	その他	3,604	小計	77,130	評価性引当額	77,130	繰延税金資産合計	-	貸倒引当金	10,695	土地	17,954	投資有価証券	21,698	関係会社株式	89,569	長期未払金	48,182	減損損失	346,500	資産除去債務	163,606	税務上の欠損金	1,655,761	その他	5,229	小計	2,359,198	評価性引当額	2,321,701	繰延税金資産合計	37,496	資産除去債務に対応する除去費用	37,496	繰延税金負債合計	37,496	繰延税金資産の純額	-
未払事業税	11,588																																																																																								
貸倒引当金	6,119																																																																																								
賞与引当金	5,224																																																																																								
店舗等閉鎖損失引当金	7,670																																																																																								
未払金	56,512																																																																																								
その他	4,549																																																																																								
小計	91,664																																																																																								
評価性引当額	91,664																																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																																								
貸倒引当金	29,880																																																																																								
土地	20,425																																																																																								
投資有価証券	14,961																																																																																								
関係会社株式	101,898																																																																																								
長期未払金	126,020																																																																																								
減損損失	461,400																																																																																								
税務上の欠損金	1,563,861																																																																																								
その他	17,816																																																																																								
小計	2,336,264																																																																																								
評価性引当額	2,336,264																																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																																								
未払事業税	11,598																																																																																								
貸倒引当金	2,272																																																																																								
賞与引当金	4,536																																																																																								
店舗等閉鎖損失引当金	3,370																																																																																								
未払金	51,747																																																																																								
その他	3,604																																																																																								
小計	77,130																																																																																								
評価性引当額	77,130																																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																																								
貸倒引当金	10,695																																																																																								
土地	17,954																																																																																								
投資有価証券	21,698																																																																																								
関係会社株式	89,569																																																																																								
長期未払金	48,182																																																																																								
減損損失	346,500																																																																																								
資産除去債務	163,606																																																																																								
税務上の欠損金	1,655,761																																																																																								
その他	5,229																																																																																								
小計	2,359,198																																																																																								
評価性引当額	2,321,701																																																																																								
繰延税金資産合計	37,496																																																																																								
資産除去債務に対応する除去費用	37,496																																																																																								
繰延税金負債合計	37,496																																																																																								
繰延税金資産の純額	-																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">16.6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増減額</td><td style="text-align: right;">37.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等の一時差異でない項目	0.1	住民税均等割額	16.6	繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増減額	37.8	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">14.6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増減額</td><td style="text-align: right;">39.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">14.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等の一時差異でない項目	0.1	住民税均等割額	14.6	繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増減額	39.4	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6																																																												
法定実効税率	40.5																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等の一時差異でない項目	0.1																																																																																								
住民税均等割額	16.6																																																																																								
繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増減額	37.8																																																																																								
その他	2.6																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6																																																																																								
法定実効税率	40.5																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等の一時差異でない項目	0.1																																																																																								
住民税均等割額	14.6																																																																																								
繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増減額	39.4																																																																																								
その他	1.0																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6																																																																																								

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年から41年と見積り、割引率は0.6%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	486,142 千円
時の経過による調整額	5,726
資産除去債務の履行による減少額	32,375
その他増減額(は減少)	76
期末残高	459,569

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	253円89銭	1株当たり純資産額	188円69銭
1株当たり当期純損失金額	59円96銭	1株当たり当期純損失金額	65円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純損失()(千円)	776,807	844,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	776,807	844,608
期中平均株式数(株)	12,954,463	12,952,150

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																														
	<p>(イコールパートナーズ株式会社による当社株式に対する公開買付けについて)</p> <p>当社は、平成24年2月14日開催の取締役会において、イコールパートナーズ株式会社(以下、「公開買付者」といいます。)による当社普通株式に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)について、本公開買付けに対して賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けにおける当社の普通株式1株当たりの買付け等の価格の妥当性については意見を留保し、本公開買付けに応募するか否かについては株主の皆様のご判断に委ねる旨の意見を表明することを決議いたしました。</p> <p>また、同時に、本公開買付けが成立し、その決済が完了することを条件として、株式会社すかいらーくとの間の平成17年9月28日付資本業務提携契約を解約する旨決議いたしました。</p> <p>平成24年2月15日から平成24年3月13日までの公開買付けは買付け予定数の下限である6,808,700株の応募があったことから成立し、その結果、イコールパートナーズ株式会社は当社普通株式6,808,700株(議決権数13,617個、総株主等の議決権に対する割合52.8%)を取得し、平成24年3月21日にその決済を完了し、当社の親会社となりました。</p> <p>1. 公開買付者の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 名称</td> <td colspan="2">イコールパートナーズ株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 所在地</td> <td colspan="2">東京都品川区北品川五丁目11番19号</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者の役職・氏名</td> <td colspan="2">代表取締役 木村 育生</td> </tr> <tr> <td>(4) 事業内容</td> <td colspan="2">有価証券の保有及び運用業務</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金</td> <td colspan="2">3百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 設立年月日</td> <td colspan="2">平成17年7月19日</td> </tr> <tr> <td>(7) 大株主及び持分比率</td> <td colspan="2">木村 育生 100%</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">(8) 当社と公開買付者の関係等</td> <td>資本関係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当の有無</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> </table> <p>2. 公開買付者による本公開買付けの概要</p> <p>買付け等をする株式種類 普通株式 買付け等の価格 一株につき金140円 買付け予定の株券等の数 6,808,700株 買付け等の期間 平成24年2月15日(水曜日)から平成24年3月13日(火曜日)まで(20営業日) 決済の開始日 平成24年3月21日(水曜日)</p>	(1) 名称	イコールパートナーズ株式会社		(2) 所在地	東京都品川区北品川五丁目11番19号		(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 木村 育生		(4) 事業内容	有価証券の保有及び運用業務		(5) 資本金	3百万円		(6) 設立年月日	平成17年7月19日		(7) 大株主及び持分比率	木村 育生 100%		(8) 当社と公開買付者の関係等	資本関係	該当事項はありません。	人的関係	該当事項はありません。	取引関係	該当事項はありません。	関連当事者への該当の有無	該当事項はありません。
(1) 名称	イコールパートナーズ株式会社																														
(2) 所在地	東京都品川区北品川五丁目11番19号																														
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 木村 育生																														
(4) 事業内容	有価証券の保有及び運用業務																														
(5) 資本金	3百万円																														
(6) 設立年月日	平成17年7月19日																														
(7) 大株主及び持分比率	木村 育生 100%																														
(8) 当社と公開買付者の関係等	資本関係	該当事項はありません。																													
	人的関係	該当事項はありません。																													
	取引関係	該当事項はありません。																													
	関連当事者への該当の有無	該当事項はありません。																													

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,111,277	442,167	437,216 [104,035]	3,116,228	2,568,082	92,814	548,145
構築物	370,282	5,950	25,769 [7,604]	350,463	316,499	7,976	33,963
機械及び装置	329,105	-	21,675 [899]	307,429	287,541	9,119	19,887
工具、器具及び備品	1,110,726	34,869	85,129 [28,144]	1,060,467	966,511	60,530	93,955
土地	856,158	-	14,612 [728]	841,546	-	-	841,546
リース資産	2,214	2,466	-	4,680	701	442	3,978
建設仮勘定	1,693	5,393	7,086	-	-	-	-
有形固定資産計	5,781,456	490,846	591,488 [141,411]	5,680,815	4,139,337	170,883	1,541,477
無形固定資産							
電話加入権	19,388	-	1,127 [1,127]	18,260	-	-	18,260
借地権	300	-	-	300	-	-	300
ソフトウェア	24,360	3,500	-	27,860	14,140	4,814	13,719
その他	4,346	-	174 [58]	4,171	4,054	77	117
無形固定資産計	48,395	3,500	1,301 [1,186]	50,593	18,195	4,891	32,397
長期前払費用	260,688	11,149	101,974 [5,691]	169,863	149,301	12,515	11,625 (8,937)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	資産除去債務に対応する資産	435,114 千円
工具、器具及び備品	冷凍冷蔵庫等設備の更新	13,569

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物	店舗及びフレッシュセンターの閉鎖	125,239 千円
	保養所の売却	86,443
工具、器具及び備品	店舗及びフレッシュセンターの閉鎖	45,859
土地	保養所等土地の売却	13,883

3. 当期減少額 [] の金額は内書きで当期減損損失計上額であります。

4. () 書は外書きで1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	237,159	45,115	23,760	34,053	224,462
賞与引当金	12,900	11,200	12,900	-	11,200
店舗等閉鎖損失引当金	18,939	8,323	542	18,396	8,323

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、15,526千円は一般債権の貸倒実績率による洗替法、18,526千円は個別債権に対する戻入額であります。
2. 店舗等閉鎖損失引当金の当期減少額「その他」は、前事業年度における見積額と実際発生額との差額1,947千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う資産除去債務への振替額16,448千円である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	213,521
預金の種類	
当座預金	686,062
普通預金	241,815
別段預金	1,407
小計	929,285
合計	1,142,806

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サニーフーズ	54,517
(株)小僧寿し山陽グループ	32,010
(有)サンディナ	25,400
(株)サイシンフーズ	18,762
(有)小僧寿し九州本部	17,810
その他	273,121
合計	421,622

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	他勘定振替高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (E)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 365
435,206	2,452,365	2,452,229	13,721	421,622	84.9	64

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(千円)
常温食材	33,247
冷凍食材	296,624
資材その他	37,632
直営店等	135,881
合計	503,384

4) 貯蔵品

品目	金額(千円)
ユニホーム・用度品等	9,041
合計	9,041

5) 関係会社預け金

相手先	金額(千円)
(株)すかいらーく	700,000
合計	700,000

固定資産の部

1) 敷金及び保証金

品目	金額(千円)
建設協力金	38,234
店舗・事務所等保証金	333,952
敷金	548,698
その他保証金	401
合計	921,286

2) 破産債権等に準ずる債権

相手先	金額(千円)
(有)小僧寿し島根	89,153
(有)横須賀小僧寿し	33,538
(株)小僧寿し淡路地区本部	15,185
その他	46,383
合計	184,260

流動負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
マリンフーズ(株)	183,015
(株)野村佃煮	67,522
ベスパック(株)	53,650
東洋冷蔵(株)	52,179
(株)ニチレイフレッシュ	51,580
その他	849,475
合計	1,257,423

2) 未払金

区分	金額(千円)
給与未払金	350,871
経費未払金	480,187
固定資産未払金	10,745
その他	6,930
合計	848,734

固定負債の部

1) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	45,800 (37,600)
合計	45,800 (37,600)

(注) ()の金額は内書きで1年内返済予定額であり、貸借対照表では流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」として表示しております。

2) 長期未払金

区分	金額(千円)
確定拠出年金制度への未移換額	255,547 (127,773)
役員退職慰労引当金の打ち切り支給額	6,670 (-)
その他	900 (-)
合計	263,117 (127,773)

(注) ()の金額は内書きで1年内支払予定額であり、貸借対照表では流動負債の「未払金」として表示しております。

3) 資産除去債務

区分	金額(千円)
資産除去債務	459,569 (19,140)
合計	459,569 (19,140)

(注) ()の金額は内書きで1年内返済予定額であり、貸借対照表では流動負債の「資産除去債務」として表示しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟等

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告記載URL http://www.kozosushi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 株券喪失の場合は株券喪失手数料として、喪失登録1件につき10,000円、喪失登録株券1枚につき500円が必要になります。

住友信託銀行株式会社と、中央三井信託銀行株式会社の合併に伴い、平成24年4月1日より株主名簿管理人及び事務取扱場所が変更になります。

変更後の内容は以下のとおりです。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、ベインキャピタル・インベスターズ・エルエルシー、ベインキャピタルすかいらく香港リミテッド、株式会社BCJホールディングス5、株式会社BCJホールディングス6及び株式会社すかいらく（旧SNCインベストメント株式会社）であります。

（イコールパートナーズ株式会社による、当社株式に対する公開買付け成立について）

平成24年2月15日から平成24年3月13日までの公開買付けは買付け予定数の下限である6,808,700株の応募があったことから成立し、その結果、イコールパートナーズ株式会社は当社普通株式6,808,700株（議決権数13,617個、総株主等の議決権に対する割合52.8%）を取得し、平成24年3月21日にその決済を完了し、当社の親会社となりました。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）平成23年3月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年3月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

株式会社 小僧寿し本部

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿し本部の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小僧寿し本部及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小僧寿し本部の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社小僧寿し本部が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月22日

株式会社 小僧寿し本部

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿し本部の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小僧寿し本部及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、イコールパートナーズ株式会社による公開買付けの結果、平成24年3月21日付けにて同社が会社の親会社となった。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小僧寿し本部の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社小僧寿し本部が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

株式会社 小僧寿し本部

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 海老原 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿し本部の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小僧寿し本部の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月22日

株式会社 小僧寿し本部

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 海老原 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小林 弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿し本部の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小僧寿し本部の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、イコールパートナーズ株式会社による公開買付けの結果、平成24年3月21日付けにて同社が会社の親会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。